



令和7年度 当初予算の概要

誰もが安心と豊かさを実感できる県づくりの推進
FY2025 Yamaguchi Prefecture Budget Overview

令和7年2月



予算編成の基本的な考え方 1

当初予算のポイント

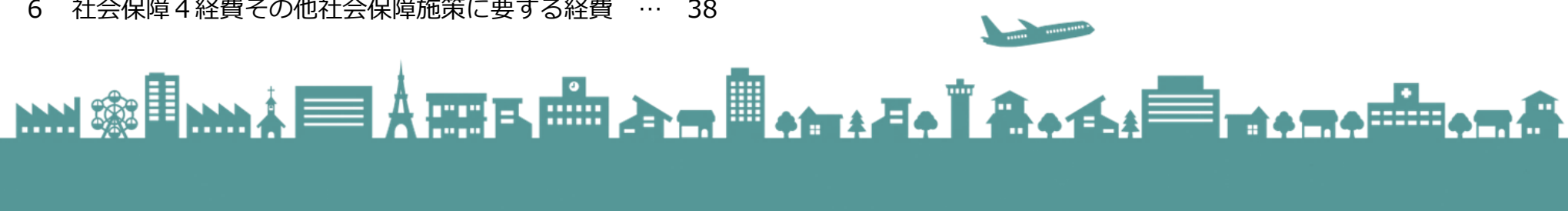
- 当初予算規模（一般会計） 2
 - I 安心と豊かさを実感できる県づくりの推進 3
 - II 新たな行財政改革の着実な推進 12
 - III 国の経済対策に呼応した物価高等への対応 14
- 主要事業総括表 15
- 主要事業の概要 16
- 岩国基地に係る交付金関連事業 29

当初予算の概要（一般会計）

- 1 当初予算の規模 30
- 2 歳入の状況 31
- 3 歳出の状況 33
- 4 令和7年度当初予算における財源不足及び
財源調整用基金の状況 36
- 5 県債残高の状況 37
- 6 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 ... 38

付属資料

- 1 歳入・歳出予算等の推移（一般会計）
 - 予算規模 39
 - 県税収入 39
 - 地方交付税 40
 - 国庫支出金 40
 - 県債発行額 41
 - 公共事業関係費 41
 - 公債費 42
 - 基金残高 42
- 2 県債残高の推移（一般会計） 43
- 3 今後の財政収支の見通し（一般会計）[R6～R11]
（粗い試算） 44
- 4 特別会計予算 45
- 5 企業会計予算 46



予算編成の基本的な考え方

令和7年度当初予算は、人口減少が厳しさを増す中であっても、「安心で希望と活力に満ちた山口県」を実現するため、人口減少克服に向けた施策の充実・強化を図るとともに、誰もが将来に希望をもって暮らせる持続可能な地域社会づくりに向け、**やまぐち未来維新プランに掲げる施策の成果を積み上げることで、県民の皆さんに安心と豊かさの実感を届ける予算**として編成し、社会減・人手不足対策をはじめとする様々な課題に、積極果敢に挑戦します。

I 安心と豊かさを実感できる県づくりの推進

喫緊の課題である社会減・人手不足対策の強化や、当事者ニーズに応じたきめ細かな少子化対策の充実により、人口減少克服に向けた取組を強化するとともに、未来維新プランに掲げる、産業、大交流、生活の3つの維新の推進により、県民に安心と豊かさの実感を届けます。

■ 人口減少の克服に向けた取組の充実

■ 将来に希望をもって暮らし続けられる地域社会づくり

II 新たな行財政改革の着実な推進

公共施設等の計画的な建替・改修等による財政負担の平準化や行政DX推進など、一定の財政需要を伴う取組について、計画的な予算措置を行うとともに、基金の確保や効果的な活用により、積極的な施策推進と持続可能な財政基盤確立の両立を図ります。

III 国の経済対策に呼応した物価高等への対応

国の経済対策に呼応し、県民ニーズを踏まえ、足元の物価高等に対する的確に対応します。

7,398 億円

主な歳出予算 施策的経費 1,891億円（△153億円）
※うち制度融資△177億円

公共事業費 670億円 (△ 6億円)

人件費 1,590億円 (△ 85億円)

公 債 費 847億円 (+ 4億円)

主な歳入予算 県 税 1,938億円 (+ 66億円)

県 債 459億円 (+ 48億円)

- ## ▼ プライマリーバランスの黒字堅持（14年連続）

(公債費－県債発行額)

- ▼ 令和7年度末県債残高 1兆633億円

(令和6年度2月補正後予算比 △343億円、△3.1%)

- ▼ 社会減・人手不足対策の強化をはじめとした**人口減少克服の取組を更に充実**させます。
- ▼ 未来維新プランに掲げる「3つの維新」の推進により、**県民に安心と豊かさの実感を届けます**。

人口減少の克服に向けた取組の充実

1 人手不足が深刻化する地域産業の人材の確保・育成

若者や女性、外国人など、多くの人材が山口県で暮らし活躍できるよう、県外・国外への新たな拠点の設置や、若者の県内就職・定着支援などにより、人材の確保・育成対策を重点的に拡充するとともに、各分野での人手不足対策を強化します。

2 結婚、妊娠・出産、子育ての希望を叶える環境整備

令和6年度予算において抜本的に強化した少子化対策を基盤として、母子のウェルビーイングを高める産後ケアや、産科医療体制の維持・確保、医療的ケア児や困難を有する子どもへの支援などきめ細かい取組により、結婚から妊娠・出産、子育て環境の充実を図ります。

将来に希望をもって暮らし続けられる地域社会づくり

当面の人口減少が進む中でも、県民誰もが山口県で希望をもって働き、安心して豊かに暮らし続けられる地域社会づくりを着実に進めます。

1 成長のエンジンとなる産業力の強化

2 活力と魅力にあふれる地域づくりの推進

3 新たな時代の人づくりの推進

4 安心・安全で快適な地域社会の形成

1 人手不足が深刻化する地域産業の人材の確保・育成

若者や女性、外国人など、多くの人材が山口県で暮らし活躍できるよう、県外・国外への新たな拠点の設置や、若者の県内就職・定着支援などにより、**人材の確保・育成対策を重点的に拡充するとともに、各分野での人手不足対策を強化**します。

若者の県内就職・定着支援の強化

新 県外・国外に、山口県での仕事と暮らしの相談支援拠点を新設

- ・本県からの人口流出が多い福岡県に、移住・就職等の相談支援や情報発信の拠点を設置
- ・ベトナムやインドネシアに外国人材確保のための現地サポートデスクを設置



新 新卒・第二新卒者の県内就職促進対策を強化

県外在住の新卒者や第二新卒者の県内企業見学や面接等に係る交通費を、実質的に全額補助（最大6万円）

拡 県内企業インターンシップ等支援を拡充

県内企業へのインターンシップ等参加者の交通費・宿泊費の助成を拡充し、実質的に全額補助（最大12万円）

新 若者の県内定着を応援する住宅取得支援を実施

若者が新たに住宅を取得する場合の住宅ローン負担を軽減（最大月1万円 29歳まで）

新 若者県内就職・定着に向けた情報発信を強化

- ・デジタルマーケティングを活用した就職情報等の効果的な情報発信
- ・県外大学へのアプローチの強化（福岡県、広島県）

ふるさと回帰に向けた取組

新 継続的な来訪を促す体験型プログラムを実施し、関係人口の拡大や移住を促進

地域とのつながりを生む継続的な体験プログラムの実施や、参加者への交通費支援



新 若者サードプレイスの創出

地域での交流や活躍の場となる「サードプレイス」のモデルを創出



多様な人材の確保・育成、若者や女性が希望する魅力ある就労環境の整備

継 賃上げや若者のための職場環境づくりへの支援

4 %以上の賃上げを実施した中小企業等への
奨励金の支給（1社当たり最大100万円）

【重点交付金】

新 女性就業の場を広げる取組を強化

企業の柔軟な働き方の支援に向けた
専門家派遣やお試し就業の実施



新 県内大学の情報系学部卒業生の県内就職を促進

- ・ 県外デジタル関連企業の誘致による雇用の場の創出
- ・ デジタル関連企業の情報発信支援
- ・ 大学とデジタル関連企業等との交流イベントによるつながり強化

新 外国人材の確保・定着の取組を強化

- ・ 産官学金等からなる協議会の設置
- ・ 現地サポートデスクの設置
- ・ 地域定着に向けた取組の強化



新 漁業の担い手による新たな漁法習得を支援

新 肉用牛農家と学生との人的・技術的な交流を促進

拡 保育士・幼稚園人材修学資金貸付制度を拡充

- ・ 高校3年生を対象に養成校入学前の貸付内定制度を創設し、貸付枠を拡大
- ・ 就職準備金のみの貸付制度を創設



新 保育士確保のため保育士試験対策を重点支援

- ・ 受験対策学習費用の全額補助（最大20万円）
- ・ オンラインによる試験対策講座の実施

新 医師の勤務環境改善に向けた医師派遣体制等を支援

新 介護テクノロジーの導入・定着に向けた支援制度を大幅に拡充

1事業所当たり最大1千万円補助



新 バス・タクシー運転士確保対策のため、短時間勤務職員の免許取得支援を緊急的に実施

国支援制度と併せ、
事業者負担実質ゼロ



2 結婚、妊娠・出産、子育ての希望を叶える環境整備

令和6年度予算において抜本的に強化した少子化対策を基盤として、母子のウェルビーイングを高める産後ケアや、産科医療体制の維持・確保、医療的ケア児や困難を有する子どもへの支援などきめ細かい取組により、**結婚から妊娠・出産、子育て環境の充実**を図ります。

拡 結婚応援センター会費の無料化や大規模婚活イベント拡大等により取組を強化



新 母子のウェルビーイング向上に向けた産後ケアの充実や若い世代へのプレコンセプションケアの普及

- ・産後4か月以上の母子を対象に宿泊施設を活用した産後ケアの全県的な提供体制を構築
- ・SNSの活用や学校への助産師等派遣によるプレコンセプションケアの普及



新 正常分娩から中リスク分娩まで幅広く妊婦を受け入れている産科医療機関への支援

新 幼稚園人材、保育士確保対策を強化（再掲）

新 医療的ケア児を受け入れる障害児通所支援事業所や私立幼稚園への支援により受け入れを拡大

新 児童相談所に「親子関係再構築支援員」を配置
児童虐待の再発防止や児童の家庭復帰を促進

新 休み方改革の推進や学校内子育てひろばの開催を行う団体を支援



新 全ての子ども・若者への多様な体験機会の提供等の取組支援

新 共家事・共育児を促すドキュメンタリー動画を作成・SNSを活用して効果的に発信



継 少子化対策の抜本強化策（主な本県独自支援）

- ・第2子以降の保育料無償化
- ・不妊治療に係る経済的負担軽減
- ・保育士の独自加配支援
- ・企業向け育児休業取得奨励金の支給

将来に希望をもって暮らし続けられる地域社会づくり

当面の人口減少が進む中でも、**県民誰もが山口県で希望をもって働き、安心して豊かに暮らし続けられる地域社会づくり**を着実に進めます。

1 成長のエンジンとなる産業力の強化

拡 コンビナートのカーボンニュートラルに向けた研究開発・実証試験に対する支援制度を拡充

将来の企業間連携に向けた、企業単独で行う研究開発・実証試験への補助を追加
(補助上限：1億円)



新 県内企業の戦略的な海外ビジネス展開に向けて新たな補助制度を創設

新 県内企業のヘルスケア関連産業への参入促進に向けエビデンス構築の取組を支援

新 企業連携による新たな物流効率化モデルを構築

継 半導体や蓄電池等の成長分野の企業誘致を促進

新 農業DX実装による経営改善や集落営農法人の再編統合等による経営力強化を支援



新 県産麦の大型の需要に応える高品質化・均質化により生産を拡大



新 県産木材供給のデジタル活用や一括乾燥体制の構築により競争力を強化

新 竹の需要に的確に対応する新たな供給体制を構築

竹クラウド（竹資源情報提供システム）の開発、竹市場の開設



新 新たな水産資源管理に即した生産体制の転換を促進

大型クロマグロへの転換やトラフグへの資源管理の取組を支援



新 牛の温室効果ガス排出低減に資する取組を支援

新 ジビエ処理加工施設への新たな搬入体制を整備
保冷車導入等による広域搬入、衛生水準の向上

将来に希望をもって暮らし続けられる地域社会づくり

2 活力と魅力にあふれる地域づくりの推進

山口きらら博記念公園の交流拠点化

継 山口きらら博記念公園の交流拠点・集客拠点化に向けた再整備



令和7年度の主な整備箇所
親水広場、サイクリング・ジョギングコース、
2050年の森、キャノピーウォーク等

R7 OPEN! 中国地方最大級のフラワーガーデン
大型複合遊具

自然や文化を活かした魅力向上

新 Mine秋吉台ジオパークのユネスコ世界ジオパーク認定に向けた取組を支援



新 県ビジターセンター（秋吉台、角島）をアップデート
新たな体験学習プログラム、展示更新等

拡 錦帯橋世界文化遺産登録に向けた取組を強化

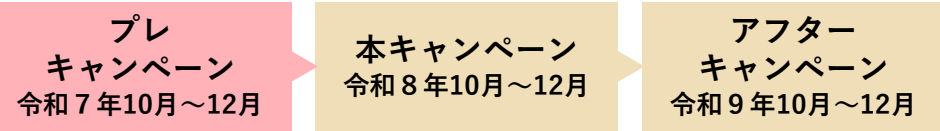
新 ライフスタイルスポーツの普及や実施環境の整備

山口デスティネーションキャンペーンを契機とした地域活性化



山口DCに向けたプロモーションを展開
「万福の旅 おいでませ ぶくの国、山口」

山口デスティネーションキャンペーン



新 世界に誇る文化財を核とした体験コンテンツを開発

新 アウトドアブランド定着に向け施設整備などを支援

新 高校生・大学生と連携した地域観光の活性化を推進



3 新たな時代の人づくりの推進



新 全ての県立学校で高速ネットワーク環境を実現
国の学術情報ネットワークSINETへの接続等

新 ICTやAIを活用し、文理横断・探究・実践的な
学びを充実

継 教育現場のICT環境を整備

- ・義務教育段階の1人1台端末更新経費の市町補助
- ・ICT支援員配置

継 生成AIを活用した学習アシスタントアプリを全ての
の公立中学校で導入し、家庭や学校の学習で活用

新 学校のマネジメント力強化に向けた研修を充実

新 いじめ不登校等の未然防止・早期発見・早期対応に
向けた対策を強化

- ・相談体制の拡充
- ・心の健康観察アプリ導入
- ・小中学校の校内教育支援センター設置支援
- ・いじめ対策マイスター等の教育委員会への配置

新 子どものスポーツ参加の裾野
拡大に向けた各競技団体の取組
を支援



新 全国高等学校総合体育大会を
中国地方5県で共同開催



会期：令和7年7月23日（水）～8月20日（水）

競技：アーチェリー（岩国市）／水球（山口市）

バドミントン（防府市・山口市）

ソフトテニス（宇部市）／新体操・卓球（下関市）

4 安心・安全で快適な地域社会の形成

安心して快適に暮らせ誰もが活躍できる地域社会の実現

拡

健康福祉関連施設の建替えによる機能強化

県立総合医療センター、山口県環境保健センター、山口県みほり学園の基本設計等



新

「障害者芸術文化活動支援センター」を新たに設置

障害者アートの普及
展示・参加機会の確保



新

県内企業等における高度な業務に対応する生成AIの導入に向け、Y-BASEによる支援を実施



新

感染症の正しい知識や情報を動画共有サービス等を通じて発信

新

COPD（慢性閉塞性肺疾患）対策を推進

新

Y-BASEによる専門人材の確保・シェアリングにより、市町の行政DXに向けた取組を支援

新

民間提案によるプラスチック回収・リサイクルモデルを実証



継

スマート社会の実現に向け、自動運転バス（レベル4：無人運転）の実装に向けた取組をステップアップ



新

第5期森林づくり県民税の活用

荒廃人工林間伐・繁茂竹林伐採の拡大
里山等整備への支援
森林ボランティア活動への支援



新

地域の見守り活動等へのICT活用モデルを構築

新

警察学生ボランティア活動を活動証明書発行等により活性化

能登半島地震の課題を踏まえた防災・減災対策の強化



新 広域避難所の整備に向けた検討や避難所環境改善のための資機材を重点整備

テント式パーティション、簡易ベッド、簡易トイレ等

新 全市町分の衛星インターネット機器導入等により
広域避難体制を充実・強化

新 物資搬送ドローンを活用した緊急物資
輸送体制の構築に向けた実証事業を
実施

拡 広域応援体制計画や避難所運営
マニュアルの改訂



新 災害派遣精神医療チーム（DPAT）の養成等
による災害時の精神保健医療
体制を強化

拡 災害支援ナースの研修や派遣
調整を実施

新 中小企業の緊急事態に備えた対策・計画策定を
支援する融資制度を創設

新 低コストな耐震改修工法を熟知
した技術者の養成による住宅
耐震化を促進



新 県警の総合指揮室等にデジタル機器を整備

継 国の「5か年加速化対策」に呼
応した防災・減災、国土強靱化
の取組の加速

広域河川改修、橋りょう補修等



Ⅱ 新たな行財政改革の着実な推進

レジリエントな行政体制の強化（予算関連）

～「行政DX・新たな価値を創出する働き方改革」の推進に係る主な取組～

業務効率化に資する新たなデジタル技術の積極的な導入・検証や既存システムの更新に合わせた最適化など、庁内のデジタル基盤の整備・改善を図ります。また、やまぐちワークスタイルシフトの取組を通じて、時代に即した働きやすい職場環境づくりを進めます。

デジタル技術等の活用による業務効率化・県民の利便性向上

●オンライン手続き拡大に向けた収入証紙廃止、新たな収納窓口設置（令和8年度）

R6	R7	R8	R9～
証紙販売（R8.9月末まで）			証紙利用（R9.3月末まで）
		新たな収納窓口設置（R8年10月から）	

●県立高校WEB出願システム導入

出願や入学試験料の納入のオンライン移行

●eLTAX収納範囲拡大

電子納付の対象を地方税以外（使用料、手数料等）にも拡大



●美術館や博物館など県民利用施設へのキャッシュレス決済の導入

クレジットカードやQRコード決済等のキャッシュレス決済を導入

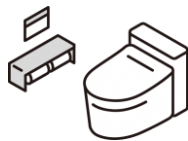


職場環境等の整備

●県有施設トイレ洋式化

整備対象：県有施設の和式便器 約3,000器

区分	県庁舎	学校	その他※
数量	約590器	約1,460器	約950器



※県民利用施設等

●職場のフリーアドレス等の導入

職員の多様で柔軟な働き方の実現やコミュニケーション活性化に向けた執務室のフリーアドレス化等を実施



整備期間：令和7～11年度（総事業費 36億円）

持続可能な財政基盤の確立

持続可能な財政構造をより確かなものにするため、歳入・歳出両面から改革の取組を徹底するとともに、将来の財政需要や政策課題への機動的な対応に備えた財源の確保を図ります。

収支均衡した財政構造の維持・向上

投資的経費の計画的な管理や事務事業の不断の見直し等により**歳出構造の最適化**を進めるとともに、受益者負担の適正化などを通じて、**歳入の更なる確保**を図ります。

●プライマリーバランスの黒字堅持

【県債全体】 14年連続黒字（+388億円）

【一般分】 25年連続黒字（+51億円）

●県債残高の抑制

（単位：億円）

区 分	R4	R5	R6	R7
県債全体	11,511	11,113	10,976	10,633
うち一般分	6,932	6,847	7,023	7,005

※R4・R5末は決算、R6末は2月補正後予算、R7末は当初予算ベース

●交付税措置率の高い県債の活用

脱炭素化推進事業債やデジタル活用推進事業債など
交付税措置率の高い県債を最大限活用

●事務事業の不断の見直し

施策的経費シーリングにより一般財源捻出（5億円）

●受益者負担の適正化

物価上昇等を踏まえた使用料・手数料の見直し

将来負担等への機動的な対応を可能とする財源の確保

公共施設の老朽化対策などの将来負担や災害・感染症対応などに備えるため、基金の積増しを行うなど、**機動的な対応を可能とする財源を確保**します。

●重点施策推進のための基金の積立・活用

改革期間中の財政需要等を踏まえ、2基金を積み増し、
令和7年度予算を含む期間中の財源に活用

（単位：億円）

基金区分	積立額 (2月補正)	充当額 (R7当初予算)	基金残高 (R7末)
安心・安全基盤強化基金	150	24	198
デジタル実装推進基金	30	17	34
脱炭素社会実現基金	—	15	35
活性化・県民活力創出基金	—	5	25

●財源調整用基金の確保

（単位：億円）

R3	R4	R5	R6	R7
95	90	98	117	147

※当初予算ベース（年度末残高）

Ⅲ 国の経済対策に呼応した物価高等への対応

国の経済対策に呼応し、県民ニーズを踏まえ、**足元の物価高等**に対する**的確に対応**します。

物価高対策【R7年度当初／R6年度2月補正】

- 継** 光熱費等高騰対策支援
医療機関、薬局、介護施設、障害者施設、私立保育所、児童養護施設、救護施設、私立学校、一般公衆浴場 等
- 継** 食材料費高騰対策支援
介護施設、障害者施設、児童養護施設 等
- 継** 給食費等価格差対策支援
私立学校、私立保育所、県立学校 等
- 継** 公共交通燃料価格高騰対策支援
バス、タクシー、フェリー、地域鉄道
- 継** 初任給等引上げ応援奨励金 [最大100万円]
- 継** E C送料支援 (5万円～40万円)
- 継** 小規模事業者応援キャンペーンの実施
商工会議所、商工会、生活衛生同業組合 等
- 継** 肥料価格高騰対策支援 (850円～4,250円／10a)
- 継** 配合飼料価格高騰対策支援 (3,100円／t)
- 継** 街頭防犯カメラ設置補助
- 新** 酪農経営緊急支援 (10,000円／頭)
- 継** 食材料費高騰対策支援 (病院、診療所) 【2月補正】

その他の国経済対策対応 (主な事業) 【R6年度2月補正】

- 新** 福祉施設の賃上げ環境整備 (介護サービス・障害福祉事業所)
- 新** 医療機関の賃上げ環境整備
- 新** 医療機関の病床数適正化や施設整備への支援
- 新** 産科・小児科医療機関への支援
- 新** 医療機関維持が困難な地域での開業・承継への支援
- 継** 医療機関等の電子処方箋導入に対する補助
- 新** 災害時歯科健診医療活動に必要な車両整備支援
- 新** 妊婦健診に係る交通費支援
- 継** 私立幼稚園ICT環境整備に対する支援

国の経済対策への対応の全体像

(単位：億円)

区 分	予算額	公共	非公共	うち 物価高対策
R6年度11月補正	241	229	12	12
R6年度2月補正	60		60	3
R7年度当初予算	49		49	44
合 計	350	229	121	

主要事業総括表 やまぐち未来維新プランに基づく体系整理

※本資料の掲載主要事業は以下のとおり

区 分	事業数	予算額（千円）	プロジェクト名	事業数	予算額（千円）
産業維新	17	2,173,769	①新たな価値を創造する産業DXプロジェクト	1	8,000
			②未来へ挑戦するグリーン成長プロジェクト	2	1,050,233
			③時代を勝ち抜く産業力強化プロジェクト	1	21,754
			④中堅・中小企業の「底力」発揮プロジェクト	7	251,337
			⑤強い農林水産業育成プロジェクト	6	842,445
大交流維新	12	1,510,144	⑥交流拡大による活力創出プロジェクト	3	1,169,282
			⑦新たな観光県やまぐち創造プロジェクト	4	219,700
			⑧国内外での市場拡大プロジェクト	1	34,600
			⑨新たな人の流れ創出・拡大プロジェクト	4	86,562
生活維新	36	7,438,549	⑩結婚、妊娠・出産、子育て応援プロジェクト	10	330,773
			⑪「やまぐち働き方改革」推進プロジェクト	1	32,152
			⑫次代につなげる持続可能な社会づくり推進プロジェクト	2	10,910
			⑬豊かで利便性に優れた暮らしづくり推進プロジェクト	3	75,814
			⑭新たな時代の人づくり推進プロジェクト	3	4,370,326
			⑮誰もがいきいきと輝く地域社会実現プロジェクト	3	37,000
			⑯安心を支える医療と介護の充実・強化プロジェクト	4	2,270,955
			⑰生涯を通じた健康づくり推進プロジェクト	2	13,674
			⑱災害に強い県づくり推進プロジェクト	6	201,576
			⑲暮らしの安心・安全確保プロジェクト	1	1,075
			⑳人口減少を克服する地域づくり推進プロジェクト	1	94,294
合 計	65	11,122,462			

1 新たな価値を創造する産業DXプロジェクト

新 やまぐち情報関連企業等連携促進事業 (8,000千円)

県内のデジタル関連企業同士や異業種間の連携強化を促進

デジタル技術を活用し、多様な産業分野での課題解決や価値創造に貢献する県内情報関連企業の経営力強化を図ります。

◎県内デジタル関連企業の情報を掲載するウェブサイト公開

◎県内デジタル関連企業等による見本市の開催

2 未来へ挑戦するグリーン成長プロジェクト

新 ヘルスケアエビデンス構築促進事業 (26,310千円)

付加価値の高い製品・サービスの創出を促進

ヘルスケア関連産業の育成・集積を図るため、製品・サービスの付加価値向上に向けて県内企業が取り組むエビデンス構築を支援します。

◎エビデンス構築のモデル形成

◎効果検証に対する補助 [補助率] 2/3 [補助額] 上限 500万円

◎セミナーの開催等を通じた企業の参入促進

拡 カーボンニュートラルコンビナート構築事業 (1,023,923千円)

脱炭素社会の産業拠点となるコンビナートへの変革

コンビナートのCO₂排出削減や次世代燃料・素材の供給基地化につながるコンビナート連携事業等の実施を支援します。

◎カーボンニュートラルコンビナート構築促進補助金

●連携事業に対する補助

[補助率] 2/3

[補助額] 設備投資(フィジビリティスタディ) 上限 5 千万円
研究開発等 上限 3 億円

【新】連携事業創出に向けた研究開発等に対する補助

[補助率] 1/2 [補助額] 上限 1 億円



3 時代を勝ち抜く産業力強化プロジェクト

新 「長州デジタル人材×企業誘致」プロモーション事業

(21,754千円)

人材確保のための地方進出を後押し

大学等から輩出されるデジタル人材の県内定着を図るため、県内デジタル人材に特化した情報発信を行うことにより、学生の受け皿となるデジタル関連企業の進出を促進します。

◎長州デジタル人材PRイベントin東京の開催

●トップセールスによる本県の立地環境等のPR

●県内教育機関や学生も参加し、
人材育成の特色紹介、交流会等を実施

◎県内教育機関訪問ツアーの実施

◎デジタル人材の採用等に関する専門展示会への出展



4 中堅・中小企業の「底力」発揮プロジェクト

新 若者と県内企業のつながり創出事業 (75,566千円)

「若者  やまぐち」つながり創出！

大学進学前後の若者への情報発信体制強化や若者・企業への支援制度創設により、若者と県内企業をつなげ、県内就職を促進します。

◎県外進学者への情報発信・就職支援体制の強化

◎小・中学生、高校生向け仕事体験イベント等の開催

◎新卒・第二新卒の就職・転職活動への交通費補助

[補助額] 最大 6 万円 (居住地域に応じて定額支給)

◎企業向け最新トレンドを学ぶ採用戦略見直しセミナーの実施

◎採用活動の効率化を実施した企業に対する補助

[補助率] 1/2 [補助額] 上限10万円



4 中堅・中小企業の「底力」発揮プロジェクト

拡 若者県内定着促進事業 (37,353千円)

県内企業の魅力に触れて県内に就職・定着！

インターンシップ等の推進、若者と企業の出会いの場の創出や企業の魅力情報の発信により、県内就職・定着を促進します。

◎インターンシップ等参加学生への旅費の助成（最大12万円）

〔交通費〕最大6万円（居住地域に応じて定額支給）

〔宿泊費〕最大6万円（5泊分までを実費支給）

◎面接練習を兼ねた学生・企業交流会などの開催

◎就職アプリやVR企業見学による魅力情報等発信



新 デジタルマーケティング活用若者就職・定着情報発信事業

デジタルを活用して就職情報を効果的に発信！ (27,230千円)

若者の県内就職・定着に向けて、デジタルマーケティングを活用して広報のターゲットを最適化し、県内就職・定着を目的としたコンテンツやイベント情報等を、SNS広告やショート動画等により、効果的に届けます。



◎デジタルマーケティングの手法を活用した県内就職情報の発信

新 大学と企業をつなぐデジタル人材確保応援事業

やまぐちで活躍！未来のデジタル人材 (2,500千円)

大学・学生と企業の交流を図り、県内大学から輩出されるデジタル人材の県内企業への就職を促進します。



◎大学と企業の交流イベントの実施

◎デジタル職種に特化した学生向け企業紹介イベントの実施

新 外国人材確保定着強化事業 (58,871千円)

確保と定着で外国人材に「選ばれる」山口県へ

産官学金からなる協議会を創設し、外国人材の確保と定着に取り組む県内企業等を支援します。

◎人材の送り出しと受け入れ促進に係る覚書締結

◎現地サポートデスクによる人材マッチング支援

◎外国人材の確保と定着に新たに取り組む県内中小企業等への経費補助によるモデル企業の創出

〔補助率〕1/2 〔補助額〕上限30万円（一部15万円）



新 中小企業人的資本経営推進事業 (28,213千円)

人手不足や就職希望者のニーズの多様化に対応

人材を資本として捉え、効果的な投資を行い、企業価値の向上を目指す「人的資本経営」の導入を支援します。

◎企業向けセミナーの開催

◎人的資本経営研究会の開催

◎個別コンサルティングの実施



新 やまぐち物流効率化促進事業 (21,604千円)

効率的で持続可能な物流体制の構築を目指して

物流分野における労働力不足に対応し、効率的かつ持続可能な物流体制を構築するため、県内事業者の物流効率化の取組を支援します。

◎物流効率化セミナーの開催

◎物流効率化に資する取組への支援



5 強い農林水産業育成プロジェクト

新 やまぐちの麦高品質化実現事業 (10,000千円)

実需者から求められる高品質な小麦生産を実現

担い手の経営強化につながる県産小麦の生産拡大に向け、高品質化・均質化に向けた取組を支援し、持続可能な生産・出荷体制を構築します。

- ◎DX技術を活用した高品質化栽培の実践を支援
- ◎品質分析の強化と仕分け保管体制の構築



新 やまぐち農業担い手の再編・発展支援システム構築事業

集落営農法人等担い手のさらなる経営発展を推進 (275,500千円)

集落営農法人や集落営農法人連合体の再編等による機能強化に取り組み、本県農業を支える力強い担い手を形成します。

- ◎担い手育成アドバイザーの伴走支援等により担い手再編・発展を推進
- ◎再編・発展を目指す担い手の経営基盤強化
- ◎他業種企業等の誘致活動体制の構築



新 やまぐち竹資源循環利用促進事業 (92,905千円)

竹といったら山口県の実現を目指して！

地域資源である竹の有効活用を促進し、森林環境の保全と竹産業の振興を目指します。

- ◎竹林経営計画制度の構築
- ◎竹取引の場の整備等による効果的な需給マッチングの仕組みづくり
- ◎供給拡大に向けた補助金の創設



新 やまぐち和牛・未来への絆づくり事業 (8,000千円)

やまぐち和牛の未来につながる絆を創出！

全国和牛能力共進会へ向けた取組を契機として、農業高校等の学生の飼養管理技術の向上や新規就農への機運を醸成し、肉用牛農家との絆を創出します。

- ◎学生同士や学生と肉用牛農家の交流促進
- ◎学生の活躍を中心に県内肉用牛農家の取組を情報発信



拡 「やまぐち森林づくり県民税」関連事業

健全で豊かな森林を次世代へ引き継ぎます (432,878千円)

森林の公益的機能を持続的に発揮させるため、荒廃森林の整備や県民参加による森林づくりを促進します。

- ◎荒廃したスギ、ヒノキ人工林の間伐
- ◎繁茂・拡大した竹林の伐採
- ◎集落周辺の荒廃森林再生の取組への支援
- ◎地域の森林づくり活動への支援及び情報発信



新 チャレンジ漁業総合支援事業 (23,162千円)

新しい漁業にチャレンジする意欲的な漁業者を後押し

海洋環境の変化等に対応するための漁業の多角化を支援し、地域の中核的な漁業者へのステップアップを加速化します。

- ◎新たな漁業の技術習得を支援
- ◎新たな漁業の実践を支援
- 必要な漁具等の導入、実践にかかる経費を支援



6 交流拡大による活力創出プロジェクト

継 山口きらら博記念公園交流拠点化関連事業

(1,122,382千円)

「山口きらら博記念公園みらいビジョン」の実現に向けて

「山口きらら博記念公園みらいビジョン」に基づき、元気と活力を創出する拠点として公園を再整備するとともに、利用促進を図ります。

◎山口きらら博記念公園交流拠点化事業

- 親水広場やサイクリング・ジョギングコースの整備
- 体験学習施設及びアーバンスポーツ施設の設計
- 公園における情報発信・広報



◎2050年の森の魅力向上

- 四季の彩りを感じられる植栽やキャノピーウォークの整備
- 森林の機能等を遊びながら学べるアプリの開発



2050年の森イメージ図



新 ユネスコ世界ジオパーク認定支援事業 (16,900千円)

県内初のユネスコ世界ジオパーク認定地域の誕生へ！

県の国際的な知名度の向上や、観光客数の増加等を通じた地域の活性化を図るため、「Mine秋吉台ジオパーク」のユネスコ世界ジオパーク認定に向けた取組を支援します。



◎「ユネスコ世界ジオパーク認定支援補助金」による支援

- 認定に向けた課題解決を目的としたMine秋吉台ジオパーク推進協議会等に対する補助〔補助率〕1/2

◎認定に資する県有施設的环境整備

- Mine秋吉台ジオパーク内における県有施設的环境整備

新 自然公園へGO! ビジターセンターアップデート事業

ソフト・ハード両面からアップデート (30,000千円)

秋吉台及び角島のビジターセンターについて、新たな体験学習プログラムの創出や展示施設の更新等により利用者数の増加を図り、自然と人とのふれあいや地域活性化を促進します。

◎ワーキンググループの設置

- 体験学習プログラムや展示の検討

◎展示の更新、滞在環境の上質化

- VRや多言語化による最新の展示
- 休憩スペース等の設置



秋吉台ビジターセンター



角島ビジターセンター

7 新たな観光県やまぐち創造プロジェクト

新 「万福の旅」山口DCプロモーション事業

万福の旅 おいでませ ふくの国、山口 (175,600千円)



山口DCの開催効果を最大限高めるため、やまぐちDMOの知見を活用し、全国からの誘客と県内周遊を促進することで、本県の観光産業の活性化や観光県としてのブランディングにつながるプロモーションを展開します。

山口デスティネーションキャンペーン

- ・開催期間 令和8年10月1日～12月31日
- ・プレキャンペーン 令和7年10月～12月
- ・アフターキャンペーン 令和9年10月～12月

◎山口DC開催に向けた戦略的な観光プロモーション

- 大都市圏におけるPRイベントや広報宣伝等情報発信
- 個人観光客向けOTAプロモーション
- 「絶景」「体験」「グルメ」の3テーマを網羅した周遊キャンペーン・イベントの展開

◎山口DCの効果を高める受入体制の整備

- デジタルパスの造成・販売や広域観光周遊バスの運行など、観光客の利便性を高め、県内周遊促進に資する観光二次交通の充実強化

《関連事業》

- ・観光交流県やまぐち推進事業

新 世界に誇る！文化ツーリズム推進事業 (17,100千円)

世界に誇る山口の文化財の魅力を発信！

本県を代表する文化財を核とした文化ツーリズムの推進に取り組みます。

◎瑠璃光寺五重塔、錦帯橋を核とした体験型観光コンテンツ等の提供

- 商品開発、情報発信等



新 アウトドア体験コンテンツ魅力向上事業

(17,000千円)

アウトドア体験の価値を高めるコンテンツ開発等を支援！

県内各地において、魅力的なアウトドアコンテンツの充実を図るため、ハード・ソフト両面から一体的な支援を行います。

◎コンテンツ開発や受入環境整備のための経費支援

[補助率] 1/2 [補助額] 上限 1,500千円

◎体験の魅力を最大限引出すガイド人材の育成



新 若者活躍による観光力パワーアップ事業

(10,000千円)

高校生や大学生のアイデアと実行力で観光力を強化！

若者が地域と連携して行う観光振興の取組を支援し、魅力ある観光地域づくりと新たな観光人材の発掘につなげます。

◎若者と地域が連携した実践的な取組への支援

- 専門コーディネーターによる一貫したサポート

◎優良事例の全県への拡大に向けたフォーラムの開催



8 国内外での市場拡大プロジェクト

新 戦略的海外ビジネス推進事業 (34,600千円)

積極果敢な販路開拓に取り組む企業を応援します！

海外販路のさらなる拡大に向け、海外市場のニーズや企業の取組段階に応じた海外ビジネスの戦略的な取組を支援します。

◎製品等の訴求力向上に向けた支援

●海外バイヤー招聘商談会の開催等

◎企業の戦略的な取組に対する支援

[補助率] 1/2

[補助額] 上限 50万円～150万円

◎海外展示会への出展支援



新 やまぐち若者定住応援事業 (21,500千円)

やまぐちに住みたい若者を応援

若者の県外流出を食い止め、人材の定着・還流を促進するため、若者の県内における住宅の取得を支援します。

◎新たに取得する住宅のローンに対する利子補給の実施

[対象]

29歳以下の者、夫婦いずれかが29歳以下の世帯

[補助額]

各月の利子支払額の1/2

[上限額]

各月の実支払額の1/2と1万円/月の低い方

[期間]

補助対象者が29歳に達する年度までの間

※世帯の場合は、夫婦いずれも29歳に達するまで



9 新たな人の流れ創出・拡大プロジェクト

新 やまぐちの暮らしと仕事の新たな相談拠点整備事業

(36,000千円)

福岡県に暮らしと仕事のワンストップ相談拠点を整備！

本県への人の流れの創出・拡大のため、移住と仕事のどちらにも対応できる相談窓口を、福岡県に整備します。

◎暮らしと仕事のワンストップ相談体制整備

◎県外進学者への情報発信体制の強化



新 第2のふるさとづくり推進事業 (25,062千円)

何度も通う地域を見つける「第2のふるさとづくり」

交流人口を関係人口へと発展させ、さらにその先の二地域居住や移住につながるため、第2のふるさとづくりを推進します。

◎観光と連動した県内観光客や都市部へのアプローチの強化

◎継続的かつ多頻度な来訪の促進



新 やまぐち若者サードプレイス創出事業 (4,000千円)

若者の県内定着やふるさと回帰を促進します！

地域での交流や活躍の場となる「サードプレイス」のモデルを創出し、若者の県内定着やふるさと回帰を促進します。

◎サードプレイスのモデル運営

◎若者のふるさと回帰につながるプログラムの実証



10 結婚・妊娠・出産、子育て応援プロジェクト

拡 あなたの希望を叶える結婚応援事業 (103,000千円)

出逢いませ！結婚の希望を全力「応援」

若い世代が結婚の希望を叶えられるよう、やまぐち結婚応援センター「出逢いませ山口」を核とした結婚を後押しする取組の充実とともに、出会いの場の拡充を図ります。

◎やまぐち結婚応援センターによる支援の充実

- VTuberを活用したセンターのPR強化
- 会員増に向けた会費無料化による出会いの機会の拡大
- マッチングシステムの機能強化



◎大規模婚活イベントやマッチングイベントの拡充

- 大規模婚活イベントを2会場で開催
- マッチングイベントを県内10会場で開催

新 産科医療機関確保事業 (30,412千円)

身近な地域で安心して出産できる環境を確保

正常分娩から中リスク分娩まで幅広く妊婦を受け入れている産科医療機関に対し、周産期医療体制確保のための支援を実施します。

◎分娩取扱の継続に向けた運営を支援

[事業主体] 市町

[補助対象] 産科医療機関の分娩に係る運営経費

[負担割合] 国1/3、県1/3、市町1/3



新 母子保健の充実によるウェルビーイング向上事業

(24,000千円)

ほっとひといき、幸せ実感

産後の母親の心身を癒し、母子とその家族の健やかな育児を支援するとともに、若い世代が、早い時期から将来のライフプランを考え日々の生活や健康と向き合えるようサポートします。

◎産後ケア事業の充実

- 県内宿泊施設を活用した全県的な産後ケア体制の構築
- 産後ケア人材の確保・育成

◎プレコンセプションケアの推進

- SNSを活用した若い世代に届く情報発信
- プレコンセプションケア出前講座の実施に対する支援



新 合格応援！保育士試験対策重点支援事業 (8,000千円)

保育士を目指すあなたの夢を応援します！

保育士試験の受験予定者に対して全国トップ水準の手厚い支援を行い、保育士試験の合格者を増加させることで、保育人材の確保及び保育の質の向上を図ります。

◎受験のために要した学習費用への補助

[補助率] 10/10

[補助額] 上限 20万円

◎オンラインによる筆記試験や実技試験対策講座の実施



10 結婚・妊娠・出産、子育て応援プロジェクト

新 休み方改革・ライフデザイン推進ファンド事業

(5,000千円)

こどものために休む。未来をデザインする。

企業からの寄附金を活用し、「こどもや子育てにやさしい休み方改革」を推進するとともに、若い世代のライフデザイン構築を支援します。

◎休み方改革を推進するイベント等開催への助成

◎学校内子育てひろばの新規・拡充開催への助成

[助成額] 上限 20万円

《関連事業》やまぐち子ども・子育て応援ファンド事業



新 こどもまんなか育成支援活動プラットフォーム形成事業

(13,000千円)

子育て支援機関が一丸となって全ての子どもに体験機会を

教育や福祉など子育て支援機関による連携基盤を形成し、子ども・若者のニーズに対応した多様な体験機会を創出します。

◎子育て支援機関による連携プラットフォームの形成

◎全ての子ども・若者への多様な体験機会の提供等の取組支援

[助成額] 上限 50万円

◎支援活動事例集の作成、理解促進セミナーの開催

《関連事業》やまぐち子ども・子育て応援ファンド事業



新 医療的ケア児安心子育て推進事業 (30,435千円)

医療的ケア児の健やかな成長をサポート

医療的ケア児を受け入れる障害児通所支援事業所の開設・拡充に必要な費用を補助します。

◎看護職員の配置の支援

[補助額] 2,645千円

◎施設等改修・備品購入等費用を補助

[補助率] 3/4

[補助額] 上限 7,500千円



新 親子関係再構築支援体制整備事業 (40,000千円)

子どもと親のつながりを築き直す

児童の家庭復帰や虐待の再発防止等を図るため、虐待等により傷ついた親子関係の再構築に向けた専門的な支援を行います。

◎各児童相談所への親子関係再構築支援員の配置

●親子関係の再構築に向けた支援プログラムの実施

◎第三者機関（児童養護施設や児童家庭支援センター等）による支援体制の強化

《関連事業》

・子どもの虐待対策強化事業

・子どもの虐待対策体制強化事業



10 結婚・妊娠・出産、子育て応援プロジェクト

新 山口県みほり学園施設整備事業 (70,500千円)

児童心理治療の更なる充実を

みほり学園の機能強化に向けた建替えを行い、子ども・子育ての環境変化等に対応した児童心理治療の充実を図ります。

◎整備場所：山口市大内御堀（現地）

◎令和7年度事業内容：基本設計



新 共家事・共育児行動変革促進事業 (6,426千円)

“共家事・共育児”で男女が共に活躍できる社会へ

県民と協働して啓発動画を作成し、SNSを用いて効果的に発信することにより、男性の行動変革等を促進します。

◎ドキュメンタリー映像の作成

●共家事・共育児の成功体験を募集・映像化

◎SNS等を有効活用した各世代へ向けた啓発



11 「やまぐち働き方改革」推進プロジェクト

新 やまぐち女性の就業応援事業 (32,152千円)

女性の希望に応じた就業を応援

未就業の女性の多様なニーズに応じた就業機会の創出やお試し就業の実施等により、女性の希望に応じた就業を促進します。

◎ステップアップ女性就業促進

●女性の時間的制約に応じた雇用の創出、就業意欲の喚起、マッチング

◎お試し就業

●お試し就業（見学、業務体験）の実施、就業に向けたフォローアップ

◎女性活躍促進施設整備補助金

●女性の職域拡大等に向けた働きやすい職場環境整備を支援

[対象経費] 女性専用施設、安全確保施設 等

[補助率] 1/2

[補助上限] 大企業 50 万円、中小企業 100 万円



12 次代につなげる持続可能な社会づくり推進プロジェクト

新 水環境中のPFOS等存在状況調査事業 (3,910千円)

安心・安全な水環境に向けて

県下全域におけるPFOS等の実態を把握し、水環境に対する不安の払拭を図ります。

◎河川、海域、地下水のPFOS・PFOAに関する水質調査



新 プラスチック資源化促進事業 (7,000千円)

民間提案によるプラスチック資源循環を実証

事業所や家庭などから排出・焼却されるプラスチック製品を回収・リサイクルし、資源循環の促進及び脱炭素化を図ります。

◎多様な主体が連携したプラスチック資源回収・リサイクルモデルの実証



13 豊かで利便性に優れた暮らしづくり推進プロジェクト

新 生成AI利活用支援強化事業（45,300千円）

生成AIを使いこなして新たな業務変革を！

高度人材による生成AI活用支援、スタートアップ企業等と連携した先端事例創出を通じて、企業等の業務変革を推進します。



- ◎高度な生成AI機能の提供と業務適用の支援強化
- ◎生成AI活用による課題解決モデル事例の創出

新 デジタルデバйд対策加速化事業（12,714千円）

デジタルが得意な中高生等の力を活用したデバйд対策

デジタル機器に関心の低い方や移動手段を持たない高齢者へきめ細かな支援を進めるとともに身近な相談体制を構築します。

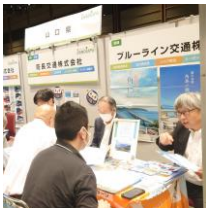


- ◎プッシュ型デジタルデバйд対策
 - 介護施設等を訪問して行うスマホ教室の実施
- ◎身近な相談体制の構築
 - 学校や地域団体と連携した身近な相談相手の養成

新 バス・タクシー運転士採用強化事業（17,800千円）

地域公共交通の担い手を確保！

深刻化する運転士不足に対応するため、短時間勤務職員の採用促進を図るとともに、県外在住者等の運転士採用を強化します。



- ◎運転士確保対策連携協議会の開催
- ◎短時間勤務職員への第二種免許取得支援
- ◎移住・県内就業促進
- ◎外国人受入環境整備

14 新たな時代の人づくり推進プロジェクト

新 スポーツを通じたジュニア世代育成推進事業（30,000千円）

子どもたちのスポーツ参加の裾野拡大に向けた取組を充実

子どもたちのスポーツ参加の裾野拡大やスポーツ環境の整備等により、スポーツを通じたジュニア世代の育成を推進します。

- ◎競技人口の裾野拡大に向けた取組
- ◎トップレベルを肌で感じる機会の創出
- ◎未来アスリートの強化に向けた取組



新 誰一人取り残されないいじめ不登校対策事業

誰一人取り残されない学校の実現に向けて（228,735千円）

いじめ不登校等の未然防止・早期発見・早期対応の取組を強化し、安心して学ぶことができる学校づくりを推進します。

- ◎アウトリーチ型支援による教育相談体制の充実
- ◎不登校等児童生徒に対する校内の居場所づくり
- ◎組織的対応を支える取組の強化



継 私立学校運営費補助（4,111,591千円）

私立学校の教育条件の維持向上

私立学校の教育条件の維持向上等を図る観点から、私立学校の教育に係る経常的経費を助成します。

区 分		単価／人	引上げ額
高等 学校	全日制	366,500円	+5,000円
	通信制 （狭域）	69,500円	+2,500円
中 学 校		290,000円	+5,000円
幼 稚 園		214,000円	+5,000円

15 誰もがいきいきと輝く地域社会実現プロジェクト

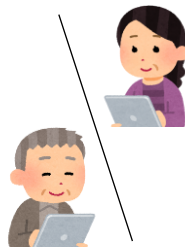
新 中山間地域における見守り体制のDX化推進事業

持続可能な見守り体制の構築

人口減少や高齢化が進む中山間地域において、デジタル技術を活用した取組を実施し、持続可能な福祉活動体制を構築します。

- ◎民生委員等の見守り活動の一部をリモート化する新たな福祉活動モデルを創出

(8,000千円)



新 ブレイクスルー！ 障害者アート躍進事業

障害者のさらなる社会参加と自立の促進へ

障害者の文化芸術活動を通じたさらなる社会参加と自立の促進を図るため、障害者芸術文化活動支援センターを設置し、障害者の文化芸術活動の普及を推進します。

- ◎障害者の文化芸術活動に関する相談支援
- ◎文化芸術活動に参加する機会の確保

(9,000千円)



新 ライフスタイルスポーツを通じた運動習慣形成支援事業

スポーツを通じた活力と魅力あふれる地域づくりの推進

ライフスタイルスポーツを活用し県民の運動習慣の更なる形成につなげ、スポーツを通じて地域の一体感や活力を創出します。

- ◎総合型地域スポーツクラブ等と連携して行うスポーツイベントへの支援
- ◎活力を創出する拠点の環境整備



(20,000千円)

16 安心を支える医療と介護の充実・強化プロジェクト

新 介護生産性向上推進総合事業 (688,214千円)

介護テクノロジーがひらく 安心・充実の介護

介護テクノロジーの定着を通じて、介護事業所が将来にわたり持続可能で充実したサービスを提供できるよう支援します。

- ◎介護生産性向上総合相談センターの運営
- ◎介護テクノロジー機器の導入経費を補助
- ◎介護現場革新会議の開催



新 医師派遣体制確保重点支援事業 (81,000千円)

地域医療と医師を共に守る

地域医療提供体制を確保しつつ、医師の働き方改革を推進します。

- ◎長時間労働医師がいる医療機関に対する医師派遣への支援
- ◎教育研修体制を有する医療機関の勤務環境改善の取組を支援



継 県立病院施設整備関連事業 (1,437,417千円)

高いレベルの安心確保に向けた機能強化の実現を目指して

県立総合医療センターの機能強化に向け、令和6年度に策定する施設整備基本計画に基づき、病院用地の整備と病院施設の設計に取り組めます。

- ◎病院用地の取得、造成設計
- ◎病院の設計



16 安心を支える医療と介護の充実・強化プロジェクト

新 山口県環境保健センター施設整備事業 (64,324千円)

新興感染症や気候変動への対応強化

老朽化した施設の建替えにより、感染症の拡大や環境問題への対応力等を強化するため基本設計を実施します。



17 生涯を通じた健康づくり推進プロジェクト

新 COPD対策推進事業 (8,500千円)

放っておくと怖い、肺の生活習慣病「COPD」を知ろう

COPD（慢性閉塞性肺疾患）の認知度向上を図り、早期発見・早期治療、重症化予防を行う診療連携体制を整備します。

◎予防や早期発見に向けた啓発

◎適切な治療を早期・継続的に受けられる体制の整備

●医療従事者に対する多職種連携研修会の開催 等



新 脳卒中・心臓病等総合支援事業 (5,174千円)

健康寿命の延伸・年齢調整死亡率の減少を目指して！

新たに設置された「脳卒中・心臓病等総合支援センター」と連携し、循環器病患者等の包括的な支援体制を構築します。



◎循環器病に関する基本的な知識や技術習得を目的とした研修会の開催

◎予防や生活習慣の改善に向けた普及啓発

18 災害に強い県づくり推進プロジェクト

拡 地域防災力充実強化事業 (7,534千円)

能登半島地震を踏まえ、自助・共助の取組を更に促進！

自主防災組織の活性化や住民の防災意識の向上等を通じて、地域の防災力の充実強化を推進します。

◎自主防災アドバイザーの養成・派遣

◎避難所運営ガイドラインの見直し

◎市町トップセミナーの開催



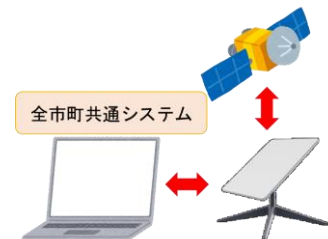
新 防災DXによる広域避難体制整備事業 (42,650千円)

迅速な被災市町外への避難の実現に向けた体制構築

大規模災害時に、早期に被災者の生活環境の確保を図るため、市町を超える広域避難実施に係る体制を整備します。

◎避難所・避難者管理に係るシステム導入

◎衛星インターネット機器の整備



新 物資搬送ドローンによる緊急物資輸送体制整備事業

(24,934千円)

ドローンを活用し孤立集落へ物資を輸送

大規模災害時に、速やかに孤立集落等へ支援物資を輸送できるよう、物資搬送ドローンを活用した緊急物資輸送体制を構築します。

◎ドローン搬送の実証

◎運用マニュアルの作成



18 災害に強い県づくり推進プロジェクト

新 避難所環境改善推進事業 (114,012千円)

災害関連死を防ぐ避難所QOLの向上

避難所における良好な生活環境を早期に確保します。

- ◎防災資機材の整備
災害時用テント・簡易ベッド等
- ◎避難所運営検討部会の設置
- ◎広域避難所運営計画の作成



新 災害派遣精神医療チーム体制整備事業 (3,180千円)

災害時の精神保健医療体制を強化

災害時において精神科医療や精神保健活動を支援するため災害派遣精神医療チーム（DPAT）の体制を整備します。

- ◎DPAT養成に向けた研修の実施
- ◎大規模地震時医療活動訓練への派遣
- ◎DPAT運営委員会の開催



新 住宅耐震改修エキスパート人材育成事業 (9,266千円)

低コストな工法で住宅耐震化！地震がきても安心な住宅に

住宅の低コストな耐震改修工法を普及させるため、当該工法を熟知した技術者を育成し、住宅耐震化を促進します。

- ◎アドバイザーの伴走型支援による技術者の育成
- ◎技術者の連携強化を図る交流会等の実施
- ◎低コストな工法の動画教材等の作成



19 暮らしの安心・安全確保プロジェクト

新 警察学生ボランティア活性化事業 (1,075千円)

学生ボランティアの絆でつなぐ明るい『未来』へのリレー

ボランティア活動に参加した学生に対して進学時・就職活動時にも活用できる「活動証明書」を発行する制度を設け、学生ボランティア活動の活性化を促進し、学生の規範意識・自主防犯意識の向上を図ります。

- ◎ボランティア活動証明書の発行
- ◎ボランティア活動報告会の開催



20 人口減少を克服する地域づくり推進プロジェクト

継 中山間地域づくり関連事業 (94,294千円)

中山間地域の元気創出を応援

自立・持続可能な活力ある中山間地域を創るため、「やまぐち元気生活圏」の形成や地域の取組等を支援します。

- ◎地域づくりの担い手の育成・確保
- ◎地域づくりの専門家や地域経営サポートチームの派遣
- ◎市町や地域による主体的な取組をソフト・ハード両面から支援



岩国基地に係る交付金関連事業

再編関連特別地域整備事業について、国交付金（50億円）及び基金繰入金等を活用し、ハード・ソフト両面から、岩国・和木・大島地域の振興や安心・安全対策に取り組めます。

区分・事業名		事業内容等	予算額(千円)
■ハード事業			3,880,023
地域振興策			2,981,368
産業振興（産業インフラ整備）		道路改良、港湾改修、農業生産基盤整備、漁場整備、東部地域産業振興センター整備	2,123,504
交流促進（観光・文化等交流施設整備）		港湾改修、県立武道館整備	857,864
安心・安全対策			898,655
防災対策（治安・防災施設整備）		地域安全センター整備、交通安全施設整備、大島大橋照明設備整備、河川改修、森林機能強化対策	898,655
■ソフト事業			652,152
地域振興策			428,112
産業振興	東部地域企業誘致加速事業	東部地域に工場等を新增設する企業への優遇措置等	200,000
	東部地域小規模事業者支援事業	創業支援やサービス産業活動支援など小規模事業者の経営支援	13,569
交流促進	東部地域観光施設等インバウンド対応整備事業	多言語による観光案内に係る経費への補助	6,792
	東部地域文化振興事業	日米交流を図るための文化芸術活動実施経費への助成	3,000
	東部地域岩国基地内大学就学支援事業	岩国基地内大学への就学費用に対する助成	1,185
	東部地域グローバル人材育成事業	県立高校等におけるグローバルな視点で地域課題に取り組む人材の育成	106,551
	国際交流支援員による国際交流推進事業	公立中学校等への国際交流支援員の配置支援	77,530
	小中学校日本語指導支援員配置事業	公立小中学校への日本語指導支援員の配置支援	19,485
安心・安全対策			224,040
定住対策	住宅環境改善支援事業	県が指定した区域における住宅環境改善経費への助成	156,117
	東部地域の医療を支える医師確保促進事業	へき地医療拠点病院が行うへき地の公立病院への医師派遣等に対する支援	33,900
	東部地域高校教育支援事業	県立学校寄宿舎等の運営支援を通じた高校教育の支援	34,023
■「岩国・和木・大島地域まちづくり基金」造成（複数年度に及ぶ事業を円滑に実施するための基金造成）			2,980,372
合 計（ハード・ソフト事業・基金造成）			7,512,547

1 当初予算の規模

当初予算額 7,398億40百万円（対前年度比 ▲0.6%）

(単位 百万円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 A－B＝C	増減率 C／B
	当 予 算 初 額 A	当 予 算 初 額 B		
当 初 予 算 規 模 （ 一 般 会 計 ）	739,840	744,021	▲4,181	▲0.6%

《参考》 予算規模の推移（一般会計）

(単位 億円)

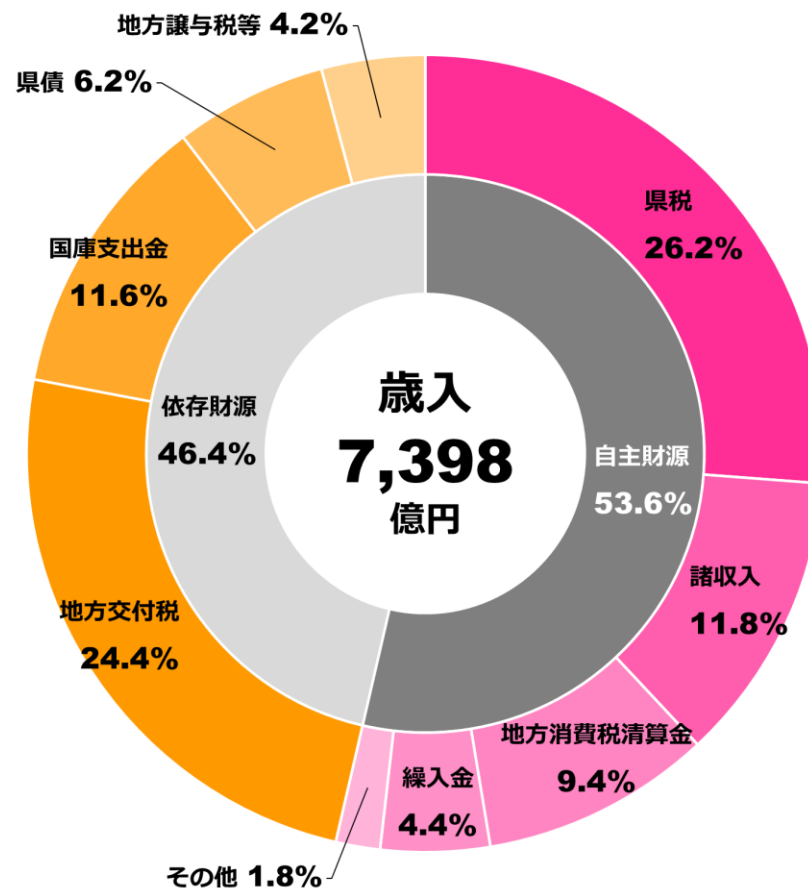
H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
7,026	6,809	6,730	6,854	6,741	7,529	7,862	7,940	7,440	7,398

2 歳入の状況

(1) 自主財源・依存財源別内訳

(単位 百万円)

区 分		令和7年度	令和6年度	増 減 A-B=C	増減率 C/B
		当 初 予 算 額 A	当 初 予 算 額 B		
自主財源	県 税	193,847	187,262	6,585	3.5%
	地 方 消 費 税 清 算 金	69,238	63,838	5,400	8.5%
	繰 入 金	32,772	32,279	493	1.5%
	うち財政調整基金	9,800	10,700	▲900	▲8.4%
	諸 収 入	87,487	106,104	▲18,617	▲17.5%
	そ の 他	13,298	14,063	▲765	▲5.4%
	計	396,642	403,546	▲6,904	▲1.7%
依存財源	地 方 譲 与 税	30,069	27,429	2,640	9.6%
	地 方 特 例 交 付 金	784	4,215	▲3,431	▲81.4%
	地 方 交 付 税	180,300	181,900	▲1,600	▲0.9%
	交通安全対策特別交付金	242	309	▲67	▲21.7%
	国 庫 支 出 金	85,944	85,546	398	0.5%
	県 債	45,859	41,076	4,783	11.6%
	うち一般分	45,859	39,805	6,054	15.2%
	うち特別分	0	1,271	▲1,271	▲100.0%
	計	343,198	340,475	2,723	0.8%
合 計		739,840	744,021	▲4,181	▲0.6%



● 県 税

緩やかな景気の回復を背景とした企業収益の増加による法人二税の増収、令和6年度に実施された定額減税の反動等による個人県民税の増収が見込まれるため、前年度に比べ、66億円増（+3.5%）の1,938億円となっています。

● 地方消費税清算金

全国の地方消費税の増収が見込まれるため、前年度に比べ、54億円増（+8.5%）の692億円となっています。

● 地方特例交付金

定額減税に伴う減収補填分の皆減のため、前年度に比べ、34億円減（△81.4%）の8億円となっています。

● 地方交付税

地方財政計画に基づき、前年度に比べ、16億円減（△0.9%）の1,803億円となっています。

● 県 債

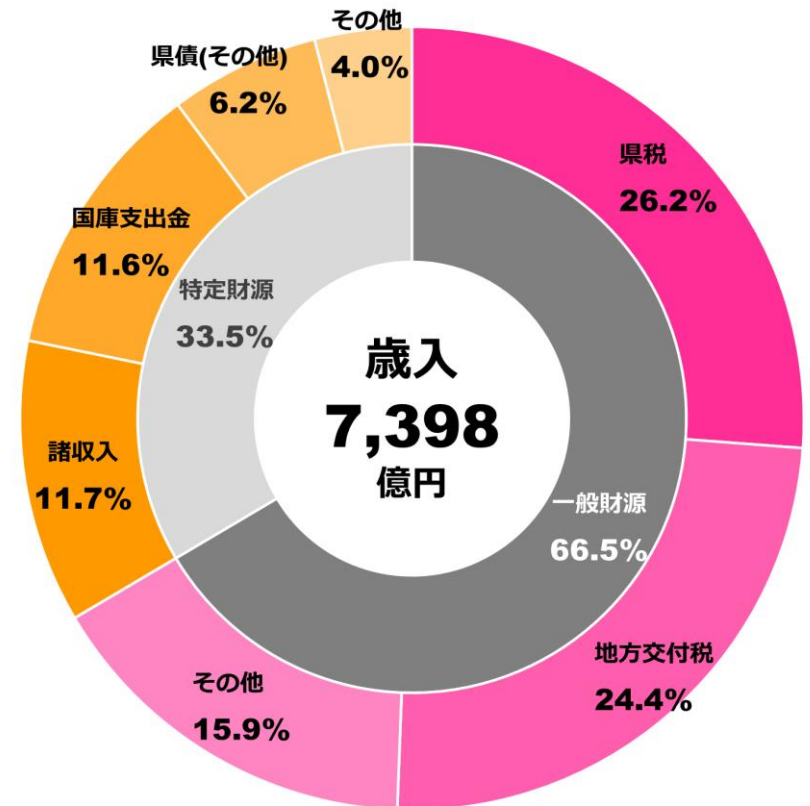
公共事業等の財源に充てる一般分は、県営建築事業の進捗や県有施設LED照明整備に伴う県債発行の増により、前年度に比べ、61億円増（+15.2%）の459億円となっています。

特別分（臨時財政対策債）は、地方財政計画に基づき発行予定はありません。

（2）一般財源・特定財源別内訳

（単位 百万円）

区 分		令和7年度	令和6年度	増 減 A-B=C	増減率 C/B
		当 初 予 算 額 A	当 初 予 算 額 B		
一般財源	県 税	193,847	187,262	6,585	3.5%
	地 方 交 付 税	180,300	181,900	▲1,600	▲0.9%
	県債（臨時財政対策債）	0	1,271	▲1,271	▲100.0%
	そ の 他	117,839	112,958	4,881	4.3%
	計	491,986	483,391	8,595	1.8%
特定財源	国 庫 支 出 金	85,495	85,168	327	0.4%
	諸 収 入	86,899	105,471	▲18,572	▲17.6%
	県 債（上 記 以 外）	45,859	39,805	6,054	15.2%
	そ の 他	29,601	30,186	▲585	▲1.9%
	計	247,854	260,630	▲12,776	▲4.9%
合 計		739,840	744,021	▲4,181	▲0.6%

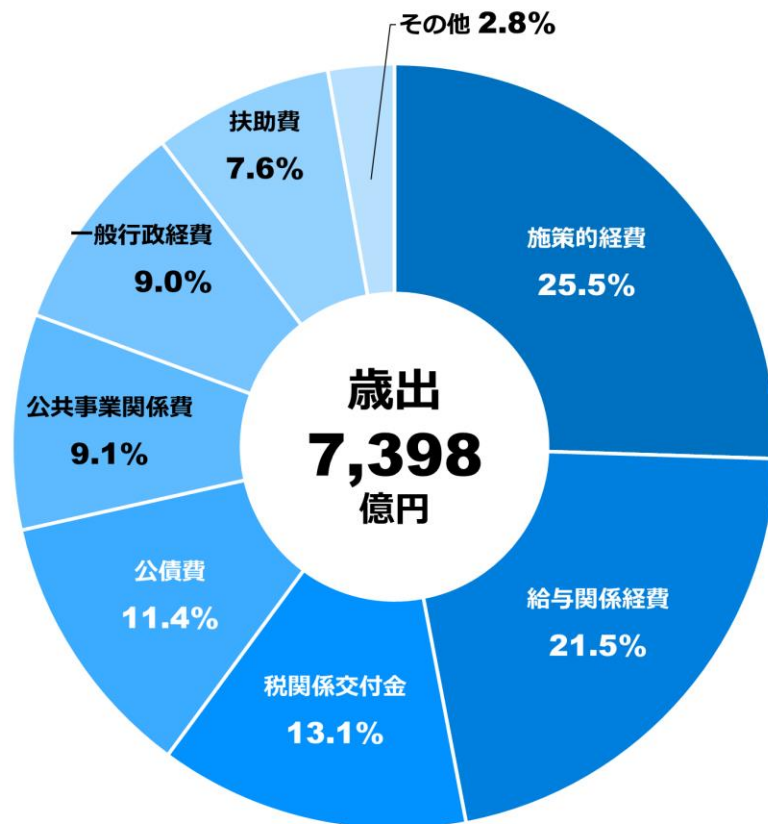


3 歳出の状況

(1) 主要項目別内訳

(単位 百万円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	増減率
	当 初 予算額 A	当 初 予算額 B		
給 与 関 係 経 費	159,025	167,493	▲8,468	▲5.1%
うち 職 員 給 与 費	150,921	151,506	▲585	▲0.4%
うち 退 職 手 当	8,053	15,935	▲7,882	▲49.5%
公 債 費	84,676	84,300	376	0.4%
扶 助 費	55,928	52,877	3,051	5.8%
公 共 事 業 関 係 費	66,988	67,617	▲629	▲0.9%
補助公共・直轄事業負担金	55,434	55,752	▲318	▲0.6%
単 独 公 共 事 業	11,554	11,865	▲311	▲2.6%
災 害 復 旧 事 業 費	6,462	7,159	▲697	▲9.7%
県 営 建 築 事 業 費 等	13,858	13,805	53	0.4%
一 般 行 政 経 費	66,943	50,401	16,542	32.8%
施 策 的 経 費	189,067	204,386	▲15,319	▲7.5%
税 関 係 交 付 金	96,693	95,783	910	1.0%
予 備 費	200	200	0	0.0%
合 計	739,840	744,021	▲4,181	▲0.6%



●給与関係費

職員給与費は、人口減少対策をはじめ、主要課題に迅速かつ的確に取り組むための体制を強化するなど、重点的な職員配置を行う一方で、児童・生徒数の減に伴う教職員の定員が減となったため、前年度に比べ、6億円減（△0.4%）となっています。

退職手当については、定年退職年齢の引き上げ等により、前年度に比べ、79億円減（△49.5%）の81億円となっています。

●公債費

県債の発行金利が上昇していることから、前年度に比べ、4億円増（+0.4%）の847億円となっています。

●扶助費

保育・幼児教育関連事業や後期高齢者医療給付費の増等により、前年度に比べ、31億円増（+5.8%）の559億円となっています。

●公共事業関係費

補助・直轄事業については、前年度に比べ3億円の減（△0.6%）の554億円となっています。

また、単独公共事業は、地方財政計画等を踏まえ、前年度に比べ、3億円減（△2.6%）の116億円となっています。

●県営建築事業費

県立病院用地整備事業の進捗などにより、前年度に比べ1億円増（+0.4%）の139億円となっています。

●施策的経費

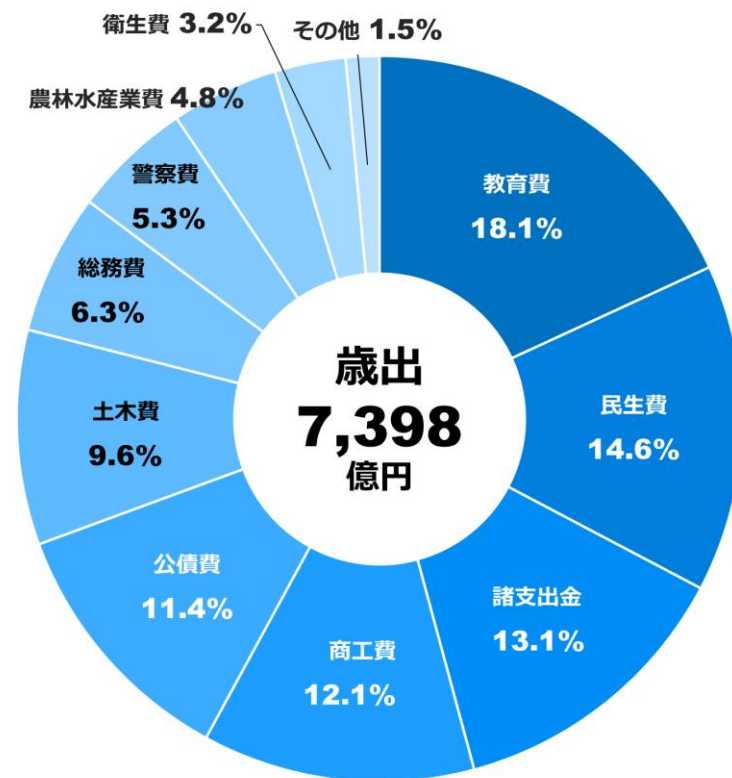
人口減少対策をはじめとした、やまぐち未来維新プランに基づく新たな施策の構築や、物価高騰対策などを実施する一方、中小企業制度融資における融資規模が減少したため、前年度に比べ、153億円減（△7.5%）の1,891億円となっています。

●税関係交付金

市町交付金の増により、前年度に比べ、9億円増（+1.0%）の967億円となっています。

（2）目的別内訳

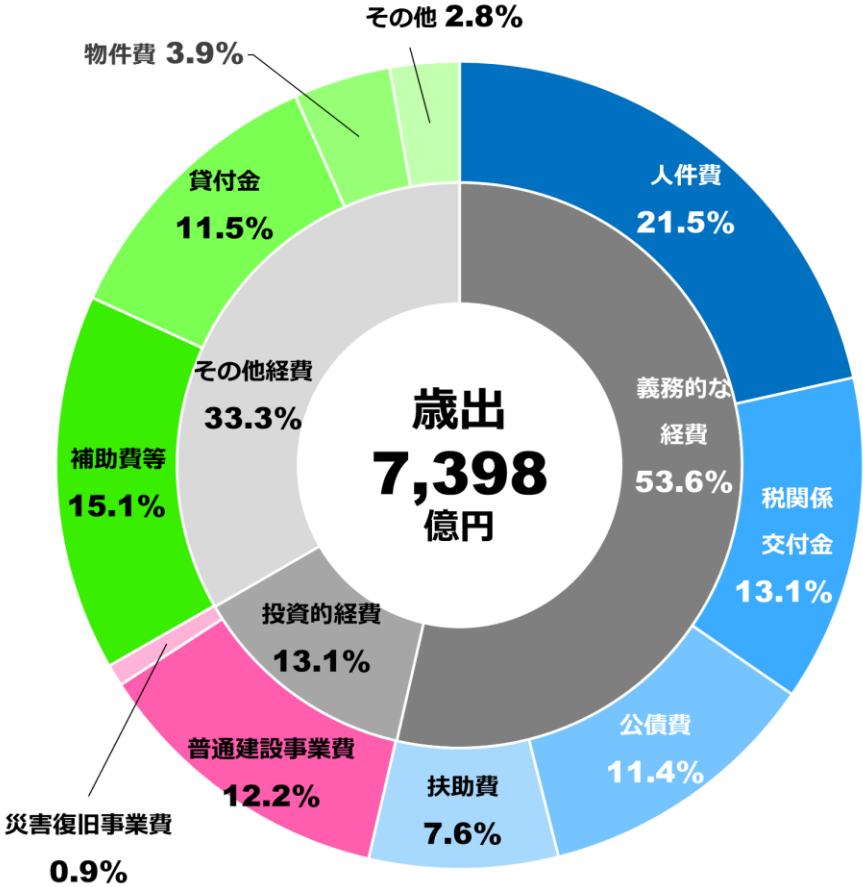
区 分	(単位 百万円)			
	令和7年度	令和6年度	増 減	増減率
	当 初 予 算 額 A	当 初 予 算 額 B		
議 会 費	1,485	1,448	37	2.6%
総 務 費	47,022	37,202	9,820	26.4%
民 生 費	107,788	103,360	4,428	4.3%
衛 生 費	23,356	23,390	▲34	▲0.1%
労 働 費	2,980	2,843	137	4.8%
農 林 水 産 業 費	35,448	35,786	▲338	▲0.9%
商 工 費	89,713	108,939	▲19,226	▲17.6%
土 木 費	70,669	71,051	▲382	▲0.5%
警 察 費	39,354	38,979	375	1.0%
教 育 費	134,044	133,669	375	0.3%
災 害 復 旧 費	6,412	7,071	▲659	▲9.3%
公 債 費	84,676	84,300	376	0.4%
諸 支 出 金	96,693	95,783	910	1.0%
予 備 費	200	200	0	0.0%
合 計	739,840	744,021	▲4,181	▲0.6%



(3) 性質別内訳

(単位 百万円)

区 分			令和7年度	令和6年度	増 減 A-B=C	増減率 C/B
			当 初 予 算 額 A	当 初 予 算 額 B		
義務的な経費	人 件 費		159,025	167,493	▲8,468	▲5.1%
	公 債 費		84,676	84,300	376	0.4%
	扶 助 費		55,928	52,877	3,051	5.8%
	義 務 的 経 費 計		299,629	304,670	▲5,041	▲1.7%
	税 関 係 交 付 金		96,693	95,783	910	1.0%
	義務的な経費計		396,322	400,453	▲4,131	▲1.0%
投資的経費	普通建設事業	補 助 公 共	47,027	47,377	▲350	▲0.7%
		直 轄 負 担 金	8,407	8,375	32	0.4%
		単 独 公 共	11,554	11,865	▲311	▲2.6%
		公 共 事 業 計	66,988	67,617	▲629	▲0.9%
	県 営 建 築 事 業	そ の 他	13,858	13,805	53	0.4%
		普 通 建 設 事 業 計	9,579	4,661	4,918	105.5%
		普 通 建 設 事 業 計	90,425	86,083	4,342	5.0%
	災 害 復 旧 事 業		6,462	7,159	▲697	▲9.7%
その他の経費	投資的経費計		96,887	93,242	3,645	3.9%
	物 件 費		28,745	26,320	2,425	9.2%
	維 持 補 修 費		5,278	4,292	986	23.0%
	補 助 費 等		111,427	104,416	7,011	6.7%
	貸 付 金		85,204	101,886	▲16,682	▲16.4%
	そ の 他		15,977	13,412	2,565	19.1%
その他の経費計			246,631	250,326	▲3,695	▲1.5%
合 計			739,840	744,021	▲4,181	▲0.6%



4 令和7年度当初予算における財源不足及び財源調整用基金の状況

- ▼ 社会減・人手不足対策をはじめとした人口減少対策等の新規施策を積極的に構築した一方で、予算編成過程における歳出削減、歳入確保等の取組により、**財源不足額は35億円**となりました。
- ▼ また、令和7年度当初予算において経済対策を実施するに当たり、令和6年度国補正予算（第1号）により追加交付された地方交付税（臨時経済対策費）を財源として活用する等のため、128億円を財源調整用基金に積み立てるなどにより、**最終的な令和6年度末の基金残高は245億円**となります。
- ▼ その上で、令和7年度当初予算において財源不足への対応（35億円）と令和6年度との財源調整（63億円）のため財源調整用基金を取崩したことで、**令和7年度末の基金残高（見込）は147億円**となります。

財 源 不 足 額 **▲35億円**（令和7年度当初） ← **▲76億円**（編成方針策定時の見込み）

《財源調整用基金の状況》（単位 億円）

区 分	令和6年度		令和7年度
	当初予算	最終予算後	当初予算
年度末残高（見込）	117	245	147

残高増加額	128
うちR7財源分	63

取崩額	98
うち財源調整	63
うち財源不足	35

《基金残高の推移》（単位 億円）

区 分	R3	R4	R5	R6	R7
基金残高	95	90	98	117	147

※当初予算ベース

5 県債残高の状況

プライマリーバランス（公債費－県債発行額）の黒字の堅持

- ▼ 一般分の県債に係るプライマリーバランスは、平成13年度以降、25年連続で黒字（＋51億円の黒字）
- ▼ 県債全体のプライマリーバランスも、14年連続の黒字（＋388億円の黒字）

《参考》プライマリーバランスの推移

（単位 億円）

区 分	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
県債全体	277	208	160	104	230	55	330	439	432	388
うち一般分	312	223	136	1	114	103	89	126	107	51
うち特別分	▲48	▲28	11	90	103	▲60	237	310	325	337

※当初予算ベース

県債残高の状況

- ▼ 県債残高は、臨時財政対策債を発行しないこと等により、減少する見込みであり、平成25年度以降、減少基調を維持
- ▼ 一般分の県債残高について、令和6年度は、国の「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」に対応するための県債の追加発行により増加するが、令和7年度は再び減少に転じる見込み

（単位 億円）

区 分	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
県債残高	12,573 (▲124)	12,402 (▲171)	12,265 (▲137)	12,201 (▲64)	12,109 (▲92)	11,839 (▲270)	11,511 (▲328)	11,113 (▲398)	10,976 (▲137)	10,633 (▲343)
うち一般分	7,481 (▲203)	7,266 (▲215)	7,112 (▲154)	7,118 (6)	7,025 (▲93)	6,986 (▲39)	6,932 (▲54)	6,847 (▲85)	7,023 (176)	7,005 (▲18)
うち特別分	5,024 (92)	5,081 (57)	5,109 (28)	5,052 (▲57)	5,065 (13)	4,846 (▲219)	4,577 (▲269)	4,266 (▲311)	3,953 (▲313)	3,628 (▲325)

※H28末～R5末は決算、R6末は2月補正後予算、R7末は当初予算ベース

6 社会保障 4 経費その他社会保障施策に要する経費

(単位 千円)

事業名	経費	財源内訳			
		特定財源		一般財源	
		国支出金	その他	地方消費税 (引上分)	その他
職員管理費	299,355		5,401		293,954
社会福祉総務費	750,894	29,426	12,080		709,388
障害者福祉費	9,343,410	416,135	303,820	108,841	8,514,614
老人福祉費	3,135,316	767,498	1,243,433	52,672	1,071,713
福祉医療対策費	3,141,251			4,945	3,136,306
厚生諸費	686,367	109,118	34,880	22,888	519,481
人権推進費	152,853	100,675			52,178
児童福祉総務費	949,878	43,440	2,095		904,343
児童福祉対策費	16,457,665	593,994	480,906	9,736,635	5,646,130
児童措置費	7,727,066	2,490,403	16,662		5,220,001
母子福祉費	315,354	104,453	13,147		197,754
児童福祉施設費	423,887	125,506	7,777		290,604
女性保護指導費	109,998	41,825	302		67,871
生活保護総務費	76,718	25,822	19		50,877
扶助費	789,665	279,607			510,058
社会福祉 予防費	21,895	9,313	10,431		2,151
労政総務費	2,037				2,037
労働教育費	31,791	312	133		31,346
労働福祉費	591,858	225,913	99,348		266,597
職業能力開発総務費	320,088	92,082	295		227,711
職業能力開発校費	927,350	719,747	41,861	3,983	161,759
雇用対策費	551,816	131,961			419,855
警察本部費	461,645				461,645
教職員及び学校管理費	754,085				754,085
教育指導費	1,404	1,404			
教育振興費	21,694	6,251			15,443
特別支援学校費	925,861	115,536	26,445		783,880
社会教育総務費	19,312	9,656			9,656
社会教育施設費	3,985	1,923	19		2,043
保健体育総務費	3,932	76			3,856
私学振興費	1,693,353	588,301		290,175	814,877
県立大学費	113,922			95,436	18,486
小計	50,805,705	7,030,377	2,299,054	10,315,575	31,160,699

(単位 千円)

事業名		経費	財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国支出金	その他	地方消費税 (引上分)	その他
社会 保険	老人福祉費	49,345,910	20,147	330,748	7,711,073	41,283,942
	国民健康保険調整費	11,049,060	990		714,742	10,333,328
	小計	60,394,970	21,137	330,748	8,425,815	51,617,270
保健 衛生	公衆衛生総務費	530,034	51,308	33,361	9,049	436,316
	結核対策費	32,763	15,738			17,025
	予防費	3,672,640	1,830,182	2,000	1,410,069	430,389
	精神衛生費	2,608,330	1,268,595	334	891	1,338,510
	母子保健費	369,530	41,131	5,386		323,013
	保健所費	2,258,209	2,780	1,886		2,253,543
	医薬総務費	178,140	5,198	1,540		171,402
	医務費	3,037,764	1,474,653	989,119	196,556	377,436
	看護業務指導管理費	711,658	225,893	363,493	93,353	28,919
	看護師等養成費	90,885		22,425		68,460
	業務費	73,729	17,011	66,028		△ 9,310
	病院費	3,739,492	45,380	1,439,893	692	2,253,527
小計	17,303,174	4,977,869	2,925,465	1,710,610	7,689,230	
合計		128,503,849	12,029,383	5,555,267	20,452,000	90,467,199

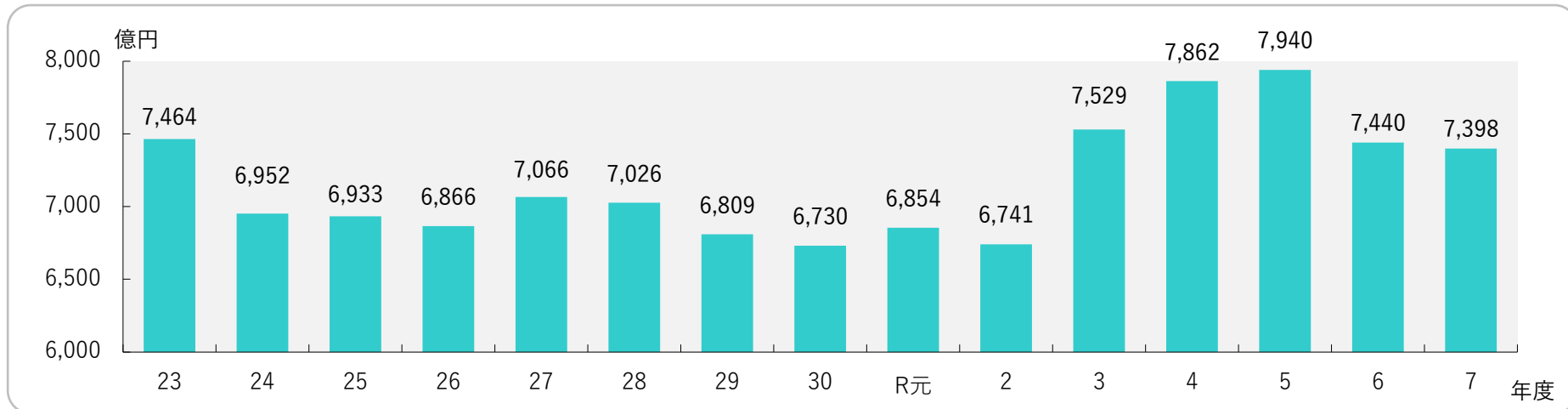
○経費の総額 1,285.0億円 (うち一般財源1,109.2億円)
 ○上記に充てる引上げ分の地方消費税収
 204.5億円 (市町交付金を除く)

○社会保障施策に要する経費への充当
 ・社会保障の充実 135.4億円
 子ども・子育て支援の充実 98.7億円
 難病等の特定疾病への対応 25.8億円 など
 ・社会保障の安定化 69.1億円
 高齢化に伴う、後期高齢者医療対策費や
 介護給付費負担金の自然増 67.9億円 など

1 歳入・歳出予算等の推移（一般会計）

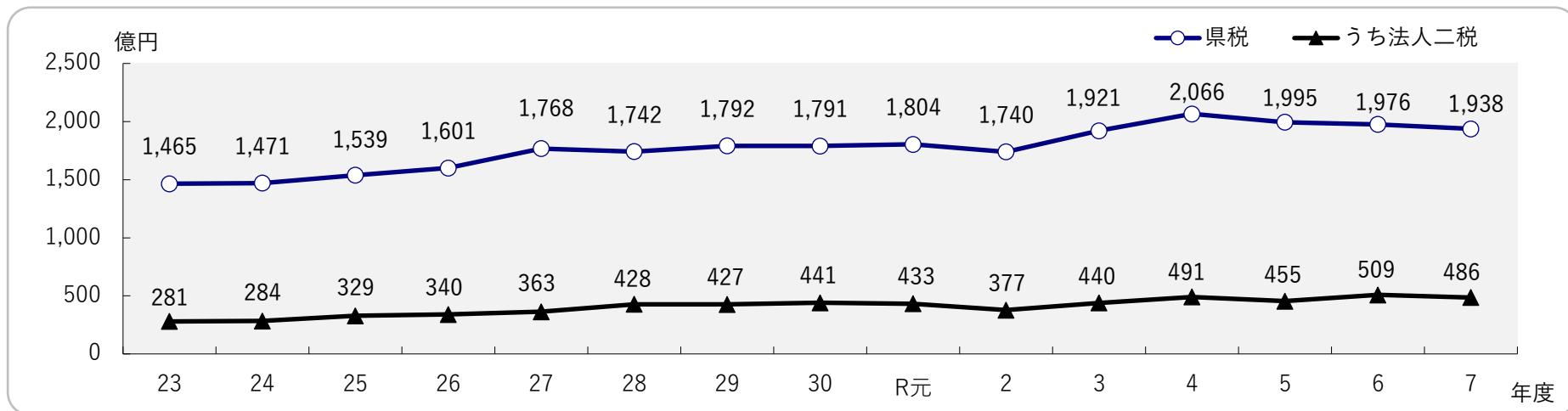
● 予算規模

《当初予算ベース（H26は6月補正後予算ベース）》



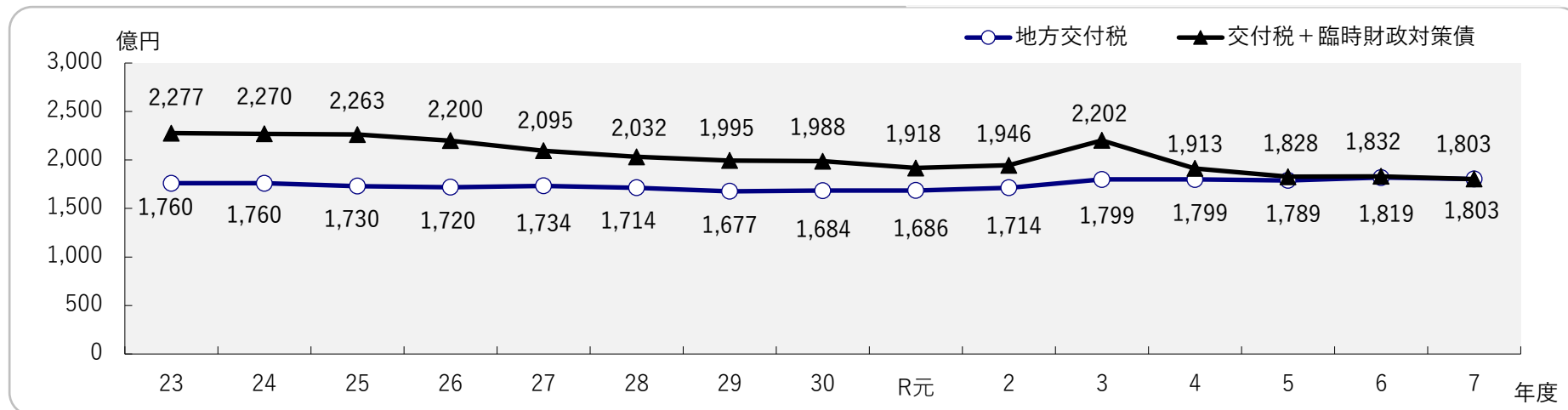
● 県税収入

《R5までは決算額、R6は見込額、R7は当初予算額》



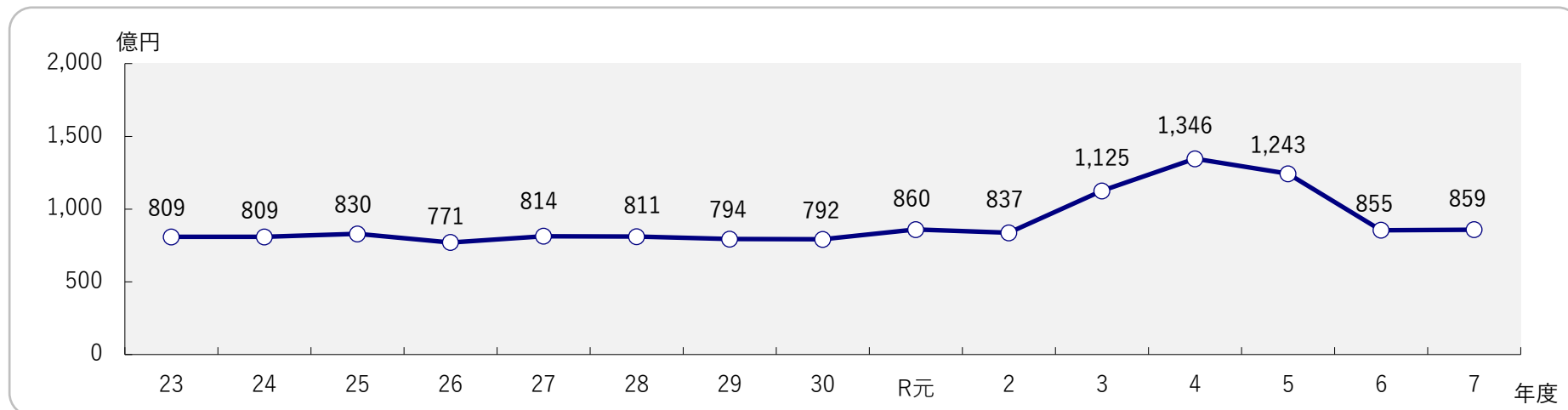
● 地方交付税

《当初予算ベース（H26は6月補正後予算ベース）》



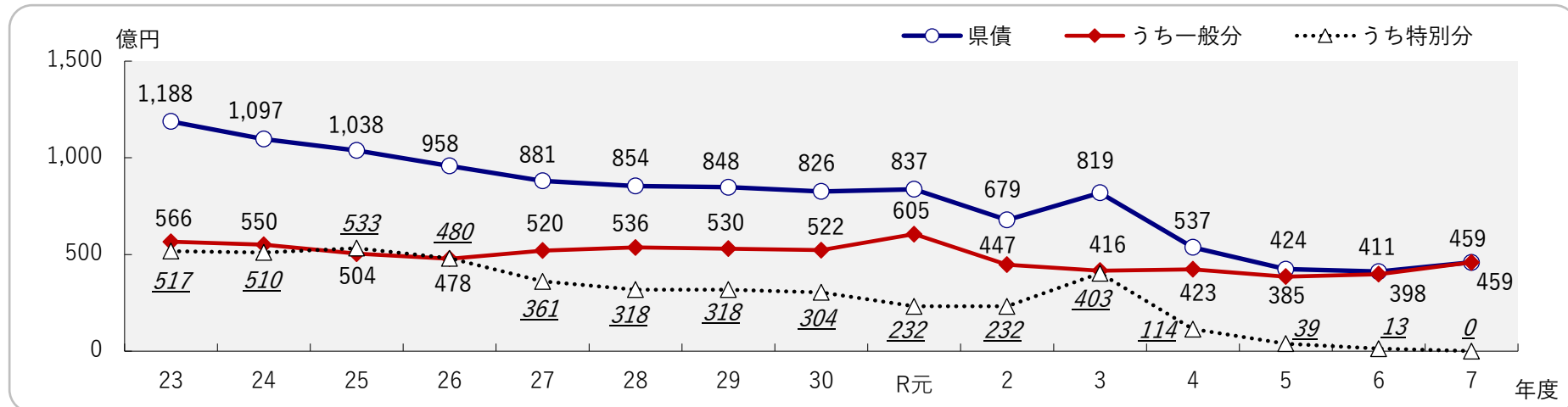
● 国庫支出金

《当初予算ベース（H26は6月補正後予算ベース）》



● 県債発行額

《当初予算ベース（H26は6月補正後予算ベース）》

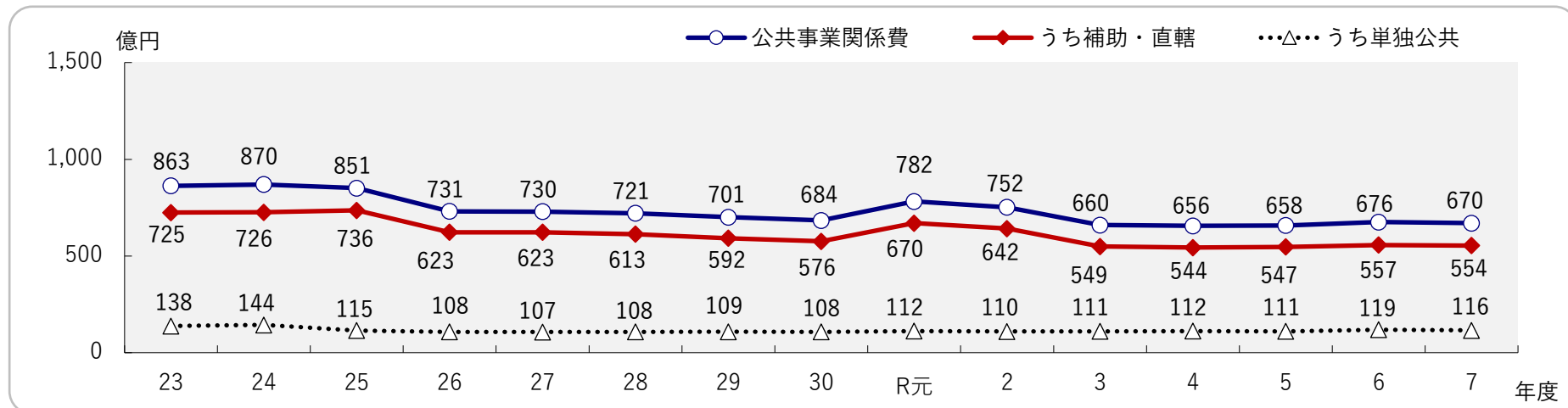


※一般分：公共事業等の財源に充当するため発行する県債

※特別分：地方交付税の振替措置等として発行する県債（臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債）

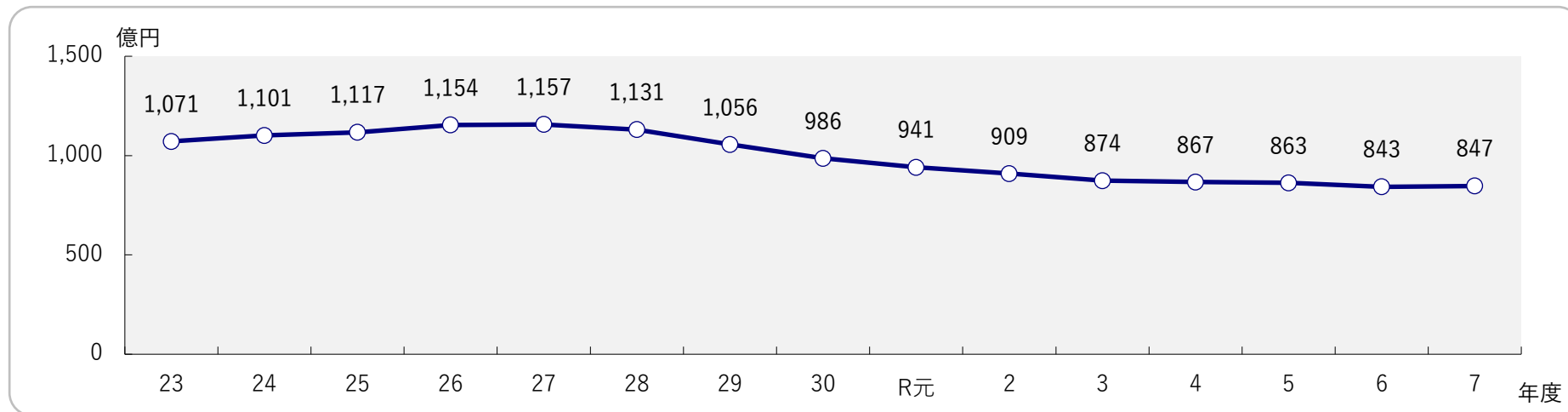
● 公共事業関係費

《当初予算ベース（H26は6月補正後予算ベース）》



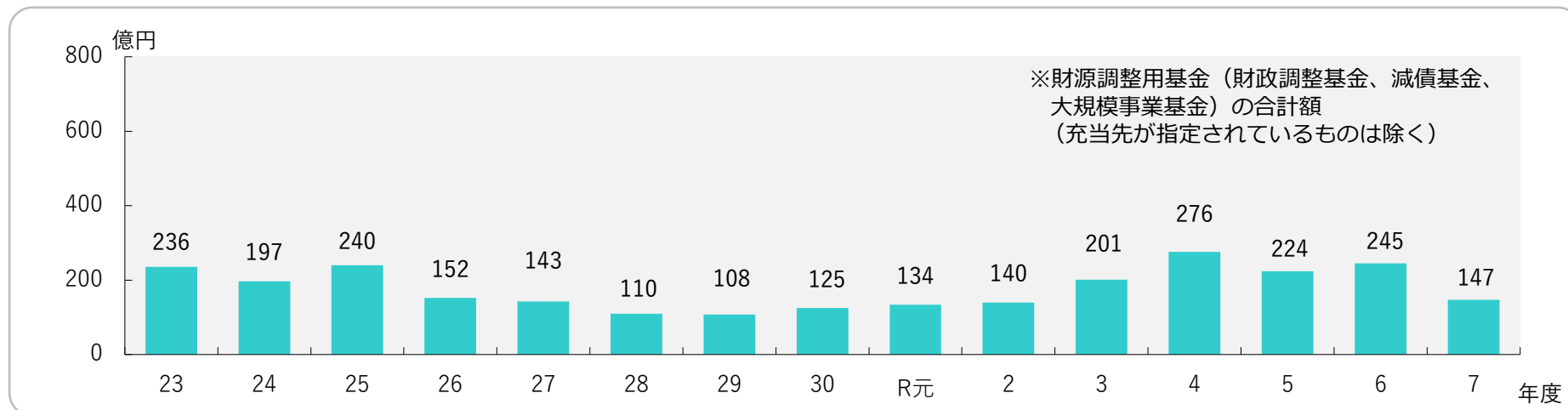
● 公債費

《当初予算ベース（H26は6月補正後予算ベース）》

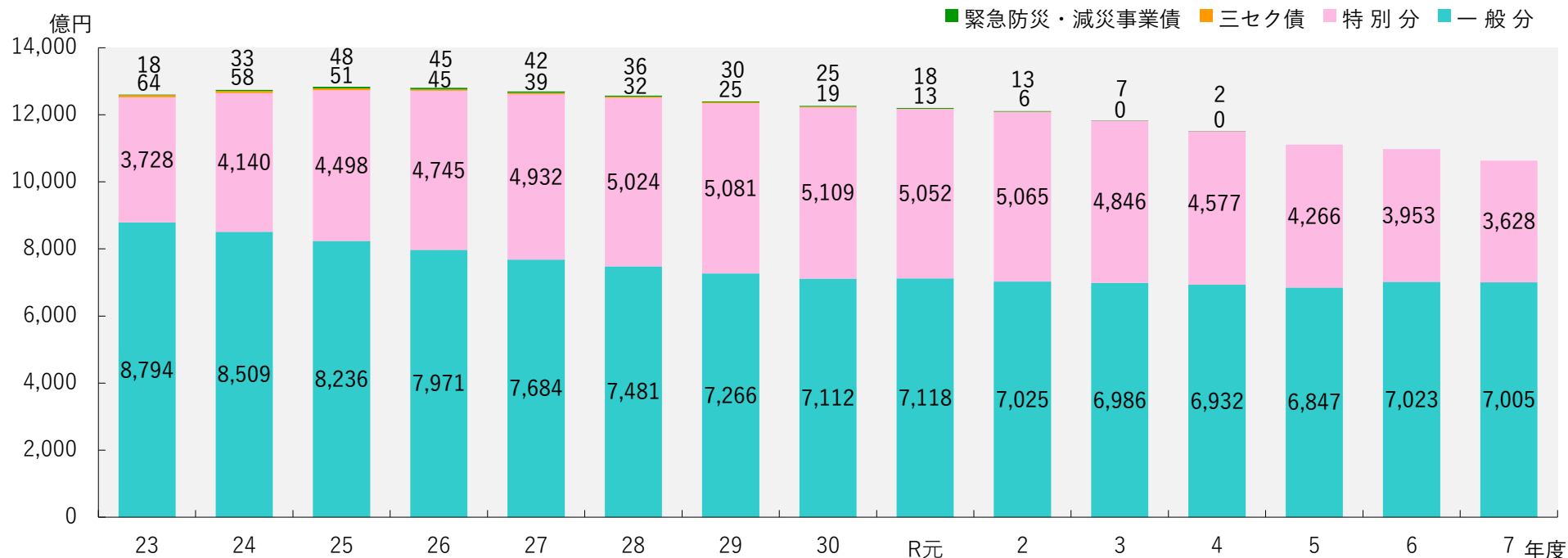


● 基金残高

《R5までは決算額、R6は見込額、R7は当初予算ベース》



2 県債残高の推移（一般会計）



(単位 億円)

区 分	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
一 般 分	8,794 (▲233)	8,509 (▲285)	8,236 (▲273)	7,971 (▲265)	7,684 (▲287)	7,481 (▲203)	7,266 (▲215)	7,112 (▲154)	7,118 (6)	7,025 (▲93)	6,986 (▲39)	6,932 (▲54)	6,847 (▲85)	7,023 (176)	7,005 (▲18)
特 別 分	3,728 (392)	4,140 (412)	4,498 (358)	4,745 (247)	4,932 (187)	5,024 (92)	5,081 (57)	5,109 (28)	5,052 (▲57)	5,065 (13)	4,846 (▲219)	4,577 (▲269)	4,266 (▲311)	3,953 (▲313)	3,628 (▲325)
三セク債	64 (皆増)	58 (▲6)	51 (▲7)	45 (▲6)	39 (▲6)	32 (▲7)	25 (▲7)	19 (▲6)	13 (▲6)	6 (▲7)	0 (▲6)				
緊急防災・ 減災事業債	18 (皆増)	33 (15)	48 (15)	45 (▲3)	42 (▲3)	36 (▲6)	30 (▲6)	25 (▲5)	18 (▲7)	13 (▲5)	7 (▲6)	2 (▲5)	0 (▲2)		
合 計	12,604 (241)	12,740 (136)	12,833 (93)	12,806 (▲27)	12,697 (▲109)	12,573 (▲124)	12,402 (▲171)	12,265 (▲137)	12,201 (▲64)	12,109 (▲92)	11,839 (▲270)	11,511 (▲328)	11,113 (▲398)	10,976 (▲137)	10,633 (▲343)

※ H23末～R5末は決算、R6末は2月補正後予算、R7末は当初予算ベース

3 今後の財政収支の見通し（一般会計） [R6～R11]（粗い試算）

1 歳入

（単位 億円）

区 分	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
県税・地方譲与税	2,785	2,932	2,937	2,901	2,924	2,938
地方交付税等	1,861	1,811	1,930	1,949	1,970	1,989
国庫支出金	855	859	821	815	807	806
県債	411	459	451	446	454	410
うち臨時財政対策債	13	0	0	0	0	0
その他の収入	1,495	1,302	1,333	1,276	1,238	1,193
合 計	7,407	7,363	7,472	7,387	7,393	7,336
うち一般財源 A	4,801	4,885	4,970	4,930	4,945	4,978

2 歳出

（単位 億円）

区 分	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
義務的な経費	4,005	3,963	4,114	3,999	4,096	4,037
人件費	1,675	1,590	1,674	1,580	1,641	1,565
扶助費	529	559	573	580	585	591
公債費	843	847	849	869	894	917
税関係交付金	958	967	1,018	970	976	964
投資的経費	886	873	932	941	890	842
その他の経費	2,549	2,562	2,474	2,488	2,443	2,488
合 計	7,440	7,398	7,520	7,428	7,429	7,367
うち一般財源 B	4,834	4,920	5,018	4,971	4,981	5,009

3 収 支（歳入－歳出）

（単位 億円）

要 調 整 額 〔歳入 A－歳出 B〕 ()は令和6年2月時点の 収支見通しの数値	▲33 (▲33)	▲35 (▲32)	▲48 (▲44)	▲41 (▲34)	▲36 (▲32)	▲31
執行段階での節減等 D	37	37	37	37	37	37
収支〔実質ベース〕 C+D	4	2	▲11	▲4	1	6

《参考》財源調整用基金残高〔当初予算ベース〕

（単位 億円）

区 分	6年度末	7年度末	8年度末	9年度末	10年度末	11年度末
年度末基金残高 ()は令和6年2月時点の 収支見通しの数値	117 (117)	147 (122)	136 (115)	132 (118)	133 (123)	139

（注）ここに計上された計数は、試算に当たっての前提条件に応じて変化するものである。

【試算の前提条件】

令和7年度当初予算額をベースに、以下の手法により機械的に推計

1 歳入

- ① 県税・地方譲与税 内閣府「中長期の経済財政に関する試算（令和7年1月17日経済財政諮問会議提出）資料」（以下「内閣府資料」という。）等を参考に試算
- ② 地方交付税・臨時財政対策債 内閣府資料、県税推計、令和7年度普通交付税額算定見込み等から試算
- ③ 国庫支出金・その他の収入 令和7年度当初予算額をベースに、歳出連動で試算
- ④ 県債（臨財債以外） 令和7年度当初予算額をベースに、歳出連動で試算

2 歳出

- ① 人件費 職員給与費は、今後の定員の状況等を勘案し試算
退職手当は、退職見込人員の積上げにより試算
- ② 扶助費 令和7年度当初予算額をベースに、社会保障関係費伸び率等を勘案して試算
- ③ 公債費 既往債分の積上額に、毎年度の新規発行見込み分に係る元利償還金を加えて試算
- ④ 投資的経費 公共事業（補助・直轄）は、令和7年度当初予算額をベースに試算
公共事業（単独）は、令和7年度当初予算額をベースに試算
県営建築事業費で、計画的に進めている事業は積上げにより試算
- ⑤ その他の経費 税関係交付金は、各税目の税収に連動して試算
社会保障関係費は、内閣府資料等の伸び率を勘案して試算

4 特別会計予算

(単位 千円)

会 計 名	令和 7 年度 当 初 A	令和 6 年度 当 初 B	増 減 A - B
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	88,563	51,549	37,014
中 小 企 業 近 代 化 資 金	497,380	491,033	6,347
下 関 漁 港 地 方 卸 売 市 場	316,297	346,136	▲ 29,839
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	123,012	153,847	▲ 30,835
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	101,391	101,397	▲ 6
当 せ ん 金 付 証 票 発 売 事 業	3,716,327	3,786,494	▲ 70,167
収 入 証 紙	3,574,544	3,840,176	▲ 265,632

(単位 千円)

会 計 名	令和 7 年度 当 初 A	令和 6 年度 当 初 B	増 減 A - B
土 地 取 得 事 業	274,418	274,268	150
公 債 管 理	110,703,624	113,290,424	▲ 2,586,800
港 湾 整 備 事 業	3,285,923	3,632,211	▲ 346,288
地方独立行政法人 山口県立病院機構	3,397,691	1,648,503	1,749,188
就 農 支 援 資 金	15,470	15,938	▲ 468
国 民 健 康 保 険	132,188,618	137,959,944	▲ 5,771,326
産 業 団 地 整 備 事 業	313,704	281,298	32,406
合 計	258,596,962	265,873,218	▲ 7,276,256

5 企業会計予算

(単位 千円)

会 計 名	令和 7 年度 当 初 A	令和 6 年度 当 初 B	増 減 A - B	主 な 内 容
電 気 事 業				
収益の収入	2,608,485	2,538,477	70,008	電力料 2,506,358
支出	2,482,073	2,320,300	161,773	営業費用 2,390,702
資本の収入	17,711	5,731	11,980	
支出	399,832	319,949	79,883	西部発電所改良費 223,313
工 業 用 水 道 事 業				
収益の収入	7,445,199	7,318,964	126,235	給水収益 6,529,682
支出	6,582,030	6,636,676	▲ 54,646	営業費用 6,412,220
資本の収入	2,090,742	1,812,809	277,933	企業債 1,570,000
支出	6,565,234	5,332,775	1,232,459	厚東川改良費 1,382,696 木屋川改良費 994,060 周南改良費 694,406
流 域 下 水 道 事 業				
収益の収入	2,111,855	1,858,509	253,346	維持管理費負担金 1,140,267
支出	2,111,855	1,858,509	253,346	営業費用 2,067,491
資本の収入	1,704,965	1,218,432	486,533	国庫補助金 820,974
支出	1,704,965	1,218,432	486,533	周南流域下水道整備事業費 956,764 田布施川流域下水道整備事業費 442,610
合 計	19,845,989	17,686,641	2,159,348	収益的支出及び資本的支出の合計

山口県総務部財政課
TEL : 083-933-2170

